

農業融資実務

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2024年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 地銀・信金等の動向	1	80.6%
問 2 農業金融サービス強化の方向性, 農業の分類 (営農類型)	2	81.3%
問 3 農業と他産業の違い	3	65.6%
問 4 認定農業者・認定新規就農者	4	66.2%
問 5 農業法人	5	63.4%
問 6 農業政策の流れ	6	41.4%
問 7 荒廃農地と耕作放棄地	7	86.6%
問 8 国際間での動き	8	44.2%
問 9 担い手の育成・確保	9	95.6%
問10 スマート農業	10	83.4%
問11 農業参入	11	37.0%
問12 農地制度に関する法律	12	36.2%
問13 農地売買価格, 賃借料	13	23.0%
問14 農地の権利移動の実態・特徴	14	35.0%
問15 農地転用	15	60.6%
問16 農地中間管理事業による利用権 (使用収益権) 設定	16	13.0%
問17 花きの業界動向, 業務知識, 目利きのポイント	17	33.2%
問18 きこの業界動向, 業務知識, 目利きのポイント	18	71.6%
問19 養豚の業界動向, 業務知識, 目利きのポイント	19	14.0%
問20 個人経営と法人経営の違い, 経営戦略	20	40.3%
問21 農業の会計処理の現状, 農業簿記の特徴 (概観) および収益の認識基準と計上時期, 計上方法	21	38.9%
問22 補助金・交付金・価格補填金・共済金と価格補填収入・経営安定補填収入	22	18.4%
問23 農業補助金の種類と勘定処理	23	26.5%
問24 個人所得課税のポイント	24	23.6%
問25 青色申告の実務	25	30.1%
問26 法人所得課税のポイント	26	44.0%
問27 消費税課税のポイント	27	43.5%
問28 法人化, 相続, 集落営農と課税, 税制特例と会計処理	28	38.7%
問29 雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制	29	22.6%
問30 農業者年金と就業規則	30	42.0%
問31 要員計画, 法人化, 採用および年次有給休暇の管理	31	40.5%
問32 青色申告決算書の分析と農業法人の財務分析	32	30.9%
問33 資金繰り分析, 損益分岐点分析, 収支分岐点分析および作目別付加価値分析	33	54.5%
問34 農業者向け取引推進	34	69.2%
問35 融資審査にかかる情報収集	35	90.6%
問36 農業者の資金ニーズ	36	92.0%
問37 運転資金の審査のポイント	37	42.4%
問38 設備資金の審査のポイント	38	80.6%
問39 担保・保証	39	82.1%
問40 スコアリングモデル	40	36.8%
問41 資本性劣後ローン	41	41.8%
問42 天候デリバティブ	42	29.6%
問43 経営改善提案の全体像	43	77.7%
問44 経営改善計画の基本的事項	44	84.3%
問45 法人の財務分析 1	46	53.5%
問46 法人の財務分析 2	47	38.4%
問47 法人の財務分析 3	48	41.4%
問48 個人農業者の財務分析 1	51	31.6%
問49 個人農業者の財務分析 2	52	51.4%
問50 個人農業者の財務分析 3	53	28.1%

地 銀 ・ 信 金 等 の 動 向

[問 1] 地銀・信金等の動向に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選
びなさい。

- (1) 農業金融の市場環境において、戦後長い間、そのメインプレイヤーは民間銀行と農林漁業金融公庫(現日本政策金融公庫)であった。
- (2) 農業向け融資手法が開発されており、その代表例として大手銀行による中小企業向けポートフォリオ融資の手法を用いた農業法人向け融資やリース会社による農業向け融資の民間保証開発がある。
- (3) 農業分野には、預金、融資に限らず、為替、決済システム、さらにはビジネスマッチングなど、総合的な金融サービスを提供できる可能性が広がっている。
- (4) 地銀・信金等は、農業分野における顧客層の拡大に向けて、農業に関する専門知識等の習得を進めている。
- (5) JAバンクは、農業メインバンクとしての機能発揮に向けた取組みが求められており、そのために必要な知識を習得する必要がある。

正解 (1)

正解率 80.6%



解 説

- (1) 農業金融の市場環境において、戦後長い間、そのメインプレイヤーはJA（農業協同組合）と農林漁業金融公庫（現日本政策金融公庫）であった。したがって、(1) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P2, 1. 農業取引に参入する金融機関が増えてきた 参照
- (2) 農業向け融資手法が開発されており、その代表例として大手銀行による中小企業向けポートフォリオ融資の手法を用いた農業法人向け融資やリース会社による農業向け融資の民間保証開発がある。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P2, 1. 農業取引に参入する金融機関が増えてきた 参照
- (3) 農業分野には、預金、融資に限らず、為替、決済システム、さらにはビジネスマッチングなど、総合的な金融サービスを提供できる可能性が広がっている。したがって、(3) は正しい。テキスト 1, P3, 3. 市場の変化を捉えた農業ビジネスを支援する取組みが求められている 参照
- (4) 地銀・信金等は、農業分野における顧客層の拡大に向けて、農業に関する専門知識等の習得を進めている。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P3, 3. 市場の変化を捉えた農業ビジネスを支援する取組みが求められている 参照
- (5) JAバンクは、本来的事業基盤である農業分野への地域金融機関の侵食を防ぎ、農業メインバンクとしての機能発揮に向けた取組みが求められており、そのために必要な知識を習得する必要がある。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P3, 3. 市場の変化を捉えた農業ビジネスを支援する取組みが求められている 参照

テキスト 1 P2～3

農業金融サービス強化の方向性，農業の分類（営農類型）

〔問 2〕 農業金融サービス強化の方向性，農業の分類(営農類型)に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 耕作放棄地の増加等による耕地面積の減少で，1 経営体当りの経営規模の縮小が進展している。
- (2) 農業法人の売上規模によっては，地方銀行などの金融機関からの借入割合が高くなるという調査結果もあり，JA も農業金融サービスを強化していくことが必要である。
- (3) 農業の区分における耕種(農業)とは，家畜を飼養・増殖し，人間生活に利用するものを得る産業である。
- (4) 天然性のしいたけ，きのこ，わさびなどの採取は，耕種(農業)に含まれる。
- (5) 農業の区分における畜産(農業)とは，土地利用型農業ともいい，田畑を耕し，作物を植える農業である。

正解 (2)

正解率 81.3%



解 説

- (1) 耕作放棄地の増加等による耕地面積の減少や，農業就業者の高齢化に伴う農家数の減少が進む一方で，1 経営体当りの経営規模の拡大は着実に進展している。したがって，(1) は誤りである。テキスト 1，P8，1. 現状と課題 参照
- (2) 農業法人の売上規模によっては，地方銀行などの金融機関からの借入割合が高くなるという調査結果もあり，JA も農業金融サービスを強化していくことが必要である。したがって，(2) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1，P8，1. 現状と課題 参照
- (3) 農業の区分における耕種(農業)とは，土地利用型農業ともいい，田畑を耕し，作物を植える農業である。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1，P10，2. 農業の分類(営農類型) 参照
- (4) きのこと類や植物工場など田畑を耕さない農業であっても，畜産との対比において慣習的に耕種(農業)に区分するケースもある。ただし，天然性のしいたけ，きのこ，わさびなどの採取は，耕種(農業)には含まれず，林業に区分される。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1，P10，2. 農業の分類(営農類型) 参照
- (5) 農業の区分における畜産(農業)とは，家畜を飼養・増殖し，人間生活に利用するものを得る産業である。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1，P11，2. 農業の分類(営農類型) 参照

テキスト 1 P8～9

農業と他産業の違い

【問3】 農業と他産業の違いに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業は、生物を相手にする産業のため、生産物の均一化・品質・鮮度保持の課題がある。
- (2) 窒素成分は、肥料効果が大きいですが、肥料として与えすぎると土壌が汚染される等の問題が生じる。
- (3) 農作物を生育するうえで、水(用水)があるかどうかに加え、水はけ(排水)の問題も重要なポイントである。
- (4) 中山間地域は、農地としての制約が大きく、経営規模等の点で平地と格差がある。
- (5) 近年、平均気温を結ぶ等温線が南下している報告がある。

正解 (5)

正解率 65.6%



解 説

- (1) 農業は、生物を相手にする産業のため、生産物の均一化・品質・鮮度保持の課題がある。したがって、(1) は正しい。テキスト 1, P12, 1. 農業の特徴 (製造業との対比) (1) 動植物の本能, 潜在能力に依拠する部分が多い 参照
- (2) 窒素成分は、肥料効果が大きいですが、肥料として与えすぎると土壌の汚染や野菜への残留といった問題が生じる。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P13, 1. 農業の特徴 (製造業との対比) (2) 自然条件 (土壌, 気候, 風土) への配慮が必要 ①土壌 ア土質 参照
- (3) 農作物を生育するうえで、水 (用水) があるかどうかに加え、植物の生育速度や機械の作業効率に影響を及ぼすことから、水はけ (排水) の問題も重要なポイントである。したがって、(3) は正しい。テキスト1, P13, 1. 農業の特徴 (製造業との対比) (2) 自然条件 (土壌, 気候, 風土) への配慮が必要 ①土壌 イ用排水 参照
- (4) 中山間地域は、農地としての制約が大きく、経営規模や経営コスト等の点で平地と格差がある。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P14, 1. 農業の特徴 (製造業との対比) (2) 自然条件 (土壌, 気候, 風土) への配慮が必要 ①土壌 ウ地形 参照
- (5) 近年、平均気温を結ぶ等温線が北上している報告がある。したがって、(5) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P14, 1. 農業の特徴 (製造業との対比) (2) 自然条件 (土壌, 気候, 風土) への配慮が必要 ②気候 参照

テキスト 1 P12～14

認定農業者・認定新規就農者

〔問 4〕 認定農業者・認定新規就農者に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 認定農業者制度は、農業者が提出した農業経営改善計画を市町村等が認定し、認定した農業者に対して重点的に支援措置を講じようとするものである。
- (2) 2022 年 3 月末における認定農業者(法人, 共同申請を除く)の年齢構成は、40～50 代が 4 割近くを占めており、2010 年における基幹的農業従事者と比較して若い世代が主体となっている。
- (3) 認定新規就農者制度は、新規就農者を制限して、地域農業の担い手を集中させるための制度である。
- (4) 青年等就農計画の対象となる青年は、原則として 18 歳以上 45 歳未満の者をいう。
- (5) 認定農業者等に対する主な支援措置として、経営所得安定対策があげられる。

正解 (3)

正解率 66.2%



解 説

(1) 認定農業者制度は、農業者が提出した経営の改善を進めようとする計画（農業経営改善計画）を市町村等が認定し、認定した農業者に対して重点的に支援措置を講じようとするものである。したがって、(1) は正しい。テキスト 1, P22, 1. 認定農業者 (1) 認定農業者制度の概要 参照

(2) 2022 年 3 月末における認定農業者（法人，共同申請を除く）の年齢構成は、40～50 代が 4 割近く（36.9%）を占めており、2010 年における基幹的農業従事者（65 歳以上が 61.1%）と比較して若い世代が主体となっている。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P23, 1. 認定農業者 (1) 認定農業者制度の概要 参照

(3) 認定新規就農者制度は、新規就農者を大幅に増やして、地域農業の担い手として育成するための制度である。したがって、(3) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P24, 2. 認定新規就農者 (1) 認定新規就農者制度の概要 参照

(4) 青年等就農計画の対象者は、その市町村の区域内において新たに農業経営を営もうとする青年等であり、青年は原則 18 歳以上 45 歳未満の者をいう。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P25, 2. 認定新規就農者 (2) 認定手続き ①青年等就農計画の対象者 参照

(5) 認定農業者等に対する主な支援措置として、経営所得安定対策があげられる。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P26, 3. 主な支援措置 図表 1-1-9-5 参照

テキスト 1 P22～26

農 業 法 人

【問 5】 農業法人に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農事組合法人は、農業法人に区分されない。
- (2) 農地所有適格法人は、農用地の取得が可能な農業法人である。
- (3) 一般農業法人とは、会社法上の農業法人の区分である。
- (4) 農林水産省の統計によると、法人化している農業経営体の数は、2015 年をピークに減少している。
- (5) 農業法人白書によると、日本農業法人協会会員における農業法人の経営規模は、概ね縮小傾向にある。

正解 (2)

正解率 63.4%



解 説

- (1) 農業法人は、農業協同組合法に基づく法人（農事組合法人）と会社法に基づく法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）に区分される。したがって、(1) は誤りである。
テキスト 1, P31, 1. 農業法人とは（定義） 参照
- (2) 農地所有適格法人は、農用地の取得が可能な農業法人である。したがって、(2) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 1, P31, 1. 農業法人とは（定義） 参照
- (3) 農業法人は、農地法上の区分として、農地所有適格法人とそれ以外の一般農業法人に分かれる。したがって、(3) は誤りである。テキスト 1, P31, 1. 農業法人とは（定義） 参照
- (4) 農林水産省の統計によると、法人化している農業経営体の数は、2020 年で 30,000 を超えており、2015 年の約 27,000 と比較して増加している。したがって、(4) は誤りである。
テキスト 1, P31, 1. 農業法人とは（定義） 図表 1-1-11-1 参照
- (5) 農業法人白書によると、日本農業法人協会会員における農業法人の経営規模は、業種によってバラつきが見られるものの、概ね拡大傾向にある。したがって、(5) は誤りである。
テキスト 1, P32, 2. 「農業法人」の姿 (1) 特徴① 経営規模は概ね拡大傾向 参照
テキスト 1 P31 ~ 32

農 業 政 策 の 流 れ

【問 6】 農業政策の流れに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 戦後復興期の農地改革で、経営規模が比較的均質な自作農が大量に生まれた。
- (2) 高度成長期には、農業以外の兼業機会が増え、小規模農業者も離農せずに農業を続けられるようになった。
- (3) 1970 年の農地法改正により、農地賃貸借を通じた規模拡大(借地農主義)から自作地の購入を通じた規模拡大(自作農主義)へと、構造政策の重点が転換された。
- (4) 1985 年プラザ合意後のバブル経済期には、BSE(牛海綿状脳症)等で消費者の食に対する信頼が揺らぎ始めた。
- (5) 1999 年 7 月に制定された食料・農業・農村基本法では、食料、農業および農村に関する施策の基本理念等を規定している。

正解 (3)

正解率 41.4%



解 説

- (1) 戦後復興期の農地改革で、0.3～3.0ha 規模の比較的均質な自作農が大量に生まれた。したがって、(1) は正しい。テキスト 1, P43, 2. 第一の局面 (1945～1955 年) 戦後復興期～自作農創設 参照
- (2) 高度成長期には、農村地帯における交通アクセスの改善等による農業以外の兼業機会が増えたことなどもあり、小規模農業者も離農せずに農業を続けられるようになった。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P43, 3. 第二の局面 (1955～1971 年) 高度成長期～基本法農政 参照
- (3) 1970 年の農地法改正により、自作地の購入を通じた規模拡大 (自作農主義) から農地賃貸借を通じた規模拡大 (借地農主義) へと、構造政策の重点が転換された。したがって、(3) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P44, 4. 第三の局面 (1971～1985 年) 低成長期～構造改善・借地農主義への転換 参照
- (4) 1985 年プラザ合意後のバブル経済期には、BSE (牛海綿状脳症)、冷凍食品への農薬混入、食品偽装表示等で消費者の食に対する信頼が揺らぎ始めた。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P44, 5. 第四の局面 (1985 年～) 経済構造調整期～食料政策としての視点の登場 参照
- (5) 1999 年 7 月に制定された食料・農業・農村基本法では、食料、農業および農村に関する施策の基本理念およびその実現を図るために基本となる事項を規定している。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P45, 6. 食料・農業・農村基本計画の変遷 参照
- テキスト 1 P43～45

荒廃農地と耕作放棄地

〔問 7〕 荒廃農地と耕作放棄地に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 荒廃農地とは、現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃しているが、通常の農作業で作物の栽培が客観的に可能となっている農地である。
- (2) 耕作放棄地とは、以前耕作していた土地で、過去 1 年以上作物を作付け(栽培)せず、ここ数年の間に再び作付け(栽培)する意思のある土地である。
- (3) 中山間地域で耕作放棄地が多い原因として、傾斜地の多さやそれに伴う経営規模の零細性、機械化の限界などがあげられる。
- (4) 農業就業者の高齢化や後継者不足は、荒廃農地・耕作放棄地が生まれる理由とはいえない。
- (5) 食料・農業・農村基本計画では、荒廃農地の発生防止等の対策を戦略的に進めることとしているが、鳥獣被害対策による農作物被害の軽減は含まれない。

正解 (3)

正解率 86.6%



解 説

(1) 荒廃農地とは、現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地である。したがって、(1) は誤りである。

テキスト 1, P59, 1. 荒廃農地と遊休農地 参照

(2) 耕作放棄地とは、以前耕作していた土地で、過去 1 年以上作物を作付け(栽培)せず、ここ数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地である。したがって、(2) は誤りである。テキスト 1, P61, 2. 耕作放棄地とは 参照

(3) 中山間地域で耕作放棄地が多い原因として、傾斜地の多さやそれに伴う経営規模の零細性、機械化の限界などがあげられる。したがって、(3) は正しく、これが本問の正解である。

テキスト 1, P62, 2. 耕作放棄地とは 参照

(4) 農業就業者の高齢化や後継者不足は、荒廃農地・耕作放棄地が生まれる理由の 1 つである。したがって、(4) は誤りである。テキスト 1, P63, 3. なぜ広がるのか (3) 農業就業人口の減少 参照

(5) 食料・農業・農村基本計画では、鳥獣被害対策による農作物被害の軽減等による荒廃農地の発生防止等の対策を戦略的に進めるとしている。したがって、(5) は誤りである。テキスト 1, P64, 4. 新たな食料・農業・農村基本計画における荒廃農地対策の位置づけ 参照

テキスト 1 P59 ~ 64

国際間での動き

[問 8] 国際間での動きに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 日 EU・EPA の合意内容では、農林水産業の再生産が可能となるために必要な国境措置が確保できている。
- (2) TPP は、米国の離脱(2017 年 1 月)後も交渉が進められ、残る 11 カ国で協定が発効した。
- (3) 日米貿易協定は、日 EU・EPA の発効を背景に交渉が進められたが、合意に至っていない。
- (4) 日 EU・EPA 等の協定の効果を最大限に生かすため、総合的な TPP 等関連政策大綱が 2019 年に改訂された。
- (5) 総合的な TPP 等関連政策大綱では、肉用牛・酪農経営の増頭・増産を図る生産基盤の強化等の対策が織り込まれている。

正解 (3)

正解率 44.2%



解 説

- (1) 日 EU・EPA の合意内容では、農林水産業の再生産が可能となるために必要な国境措置が確保できている。したがって、(1) は正しい。テキスト 1, P71, 2. 日・EU 経済連携協定の発効 (2) 合意内容 参照
- (2) TPP は、米国の離脱(2017 年 1 月)後も交渉が進められ、残る 11 カ国で協定が発効した。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P74, 3. TPP11 の発効 参照
- (3) 日米貿易協定は、日 EU・EPA の発効を背景に交渉が進められ、2020 年 1 月 1 日に発効した。したがって、(3) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P74, 4. 日米貿易協定の発効 (1) 交渉の経緯 参照
- (4) 日 EU・EPA 等の協定の効果を最大限に生かすため、総合的な TPP 等関連政策大綱が 2019 年に改訂された。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P77, 5. 総合的な TPP 等関連対策大綱 参照
- (5) 総合的な TPP 等関連政策大綱では、肉用牛・酪農経営の増頭・増産を図る生産基盤の強化等の対策が織り込まれている。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P77, 5. 総合的な TPP 等関連対策大綱 参照
- テキスト 1 P71 ~ 77

担い手の育成・確保

〔問 9〕 食料・農業・農村基本計画における担い手の育成・確保に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営規模の大きい法人に限定して、担い手を育成・支援としている。
- (2) 農業内外からの人材確保・育成を推進している。
- (3) 次世代の担い手への円滑な経営継承のため、移譲希望者と就農希望者とのマッチングなど第三者への継承を促進している。
- (4) 新規就農希望者が増えるよう、農業の働き方改革を推進している。
- (5) 地域農業に関する方針策定への女性参画を推進するため、地域をリードできる女性農業者を育成している。

正解 (1)

正解率 95.6%



解 説

- (1) 経営規模や家族・法人など経営形態の別にかかわらず、経営改善を目指す農業者を幅広く担い手として育成・支援している。したがって、(1) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P86, 1. 担い手の育成・確保について (概観) 参照
- (2) 農業内外からの人材確保・育成を推進している。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P86, 1. 担い手の育成・確保について (概観) 参照
- (3) 次世代の担い手への円滑な経営継承のため、移譲希望者と就農希望者とのマッチングなど第三者への継承を促進している。したがって、(3) は正しい。テキスト 1, P87, 2. 担い手の育成・確保のための取組み (2) 経営継承や新規就農, 人材の育成・確保等 ① 次世代の担い手への円滑な経営継承 参照
- (4) 新規就農希望者が増えるよう、農業の働き方改革を推進している。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P88, 2. 担い手の育成・確保のための取組み (2) 経営継承や新規就農, 人材の育成・確保等 ③ 青年層の新規就農と定着促進 参照
- (5) 地域農業に関する方針策定への女性参画を推進するため、地域をリードできる女性農業者を育成している。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P88, 2. 担い手の育成・確保のための取組み (2) 経営継承や新規就農, 人材の育成・確保等 ④ 女性が能力を発揮できる環境整備 参照

テキスト 1 P86 ~ 88

ス マ ー ト 農 業

〔問 10〕 スマート農業に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) スマート農業は、人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業の課題を、先端技術で解決しようとするものである。
- (2) 田植機やコンバインについて、自動走行システムの開発が進められている。
- (3) ドローン等を活用して得られた生育状況等のデータを解析して、施肥等の栽培管理を行うことが可能となった。
- (4) 熟練者の「匠の技」の技術継承システムを開発するのが難しく、実用化は進んでいない。
- (5) 自動野菜収穫ロボットを農業者に貸し出し、収穫高に応じて利用料を徴収する農業支援サービス等の取組みが開始されている。

正解 (4)

正解率 83.4%



解 説

- (1) スマート農業は、人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業の課題を、先端技術で解決しようとするものである。したがって、(1) は正しい。テキスト 1, P102, 1. スマート農業とは 参照
- (2) 田植機やコンバインについて、自動走行システムの開発が進められている。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P103, 2. 農業現場に広まるスマート農業技術 参照
- (3) ドローンや人工衛星等を活用したセンシングにより得られた生育状況等のデータを解析し、生育のばらつきに応じた施肥等の栽培管理を行うことが可能となった。したがって、(3) は正しい。テキスト 1, P103, 2. 農業現場に広まるスマート農業技術 参照
- (4) 熟練者の栽培技術や判断等の「匠の技」についてデータを用いて見える化した技術継承システム等の実用化が進んでいる。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P103, 2. 農業現場に広まるスマート農業技術 参照
- (5) 自動野菜収穫ロボットを農業者に貸し出し、収穫高に応じて利用料を徴収する農業支援サービス等の取組みが開始されている。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P103, 2. 農業現場に広まるスマート農業技術 参照

テキスト 1 P102～103

農 業 参 入

[問 11] 農業参入に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 2009 年 12 月の改正農地法により、農業生産法人(農地所有適格法人)以外の一般企業等がリース方式で農業参入する際は、耕作放棄地が多い特区でのみ可能となった。
- (2) 農林水産省によると、農地を利用して農業経営を行う一般法人(NPO 法人等、特例有限会社、株式会社)は、2022 年 1 月 1 日現在、全国で 4,000 法人を超えている。
- (3) 農林水産省によると、農地を利用して農業経営を行う一般法人の借入農地面積の規模は、2022 年 1 月 1 日現在、20ha 以上の割合が最も大きい。
- (4) 日本政策金融公庫の調査によると、農業参入の課題として、最も多くの企業が施設等の整備をあげている。
- (5) 日本政策金融公庫の調査によると、農業参入した企業では、農業部門に配置した本業の従業員の人件費を賄う安定した売上を確保することが容易となっている。

正解 (2)

正解率 37.0%



解 説

- (1) 2009 年 12 月の改正農地法により、農業生産法人(農地所有適格法人)以外の一般企業等がリース方式で農業参入する際は、耕作放棄地が多い特区に限定されず、全面自由化されている。したがって、(1) は誤りである。テキスト 1, P127, 1. 多様な主体による農業参入が増加 参照
- (2) 農林水産省によると、農地を利用して農業経営を行う一般法人(NPO 法人等、特例有限会社、株式会社)は、2022 年 1 月 1 日現在、全国で 4,202 法人となっている。したがって、(2) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 1, P127, 1. 多様な主体による農業参入が増加 参照
- (3) 農林水産省によると、農地を利用して農業経営を行う一般法人の借入農地面積の規模は、2022 年 1 月 1 日現在、50a 未満の割合が最も大きい。したがって、(3) は誤りである。テキスト 1, P128, 2. 流通業界が国内農業に目を向けている 図表 1-2-19-2 参照
- (4) 日本政策金融公庫の調査によると、農業参入の課題として、最も多くの企業が農地確保・土壌改良をあげている。したがって、(4) は誤りである。テキスト 1, P129, 3. 農業参入における課題 ①農業参入するまでの準備期間は約 1 年 6 カ月～1 年 9 カ月 参照
- (5) 日本政策金融公庫の調査によると、農業参入した企業では、農業部門に配置した本業の従業員の人件費を賄う安定した売上を確保することが困難となっている。したがって、(5) は誤りである。テキスト 1, P129, 3. 農業参入における課題 ②「商品開発」「生産経費」「販路開拓」は恒久的な課題 参照

テキスト 1 P127～129

農地制度に関する法律

[問 12] 農地制度に関する法律の次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農地制度は、農地の効率的な転用への対応を基本的な考え方として整備されてきた。
- (2) 農地法は、農地改革の成果を維持し、耕作者の経営の安定と農業生産力の増進を図るために制定された。
- (3) 農業経営基盤強化促進法は、新たに農業経営を営もうとする青年等の就農計画を認定する制度等を規定している。
- (4) 農地中間管理事業の推進に関する法律は、農地中間管理機構の指定等の措置を定めている。
- (5) 農業振興地域の整備に関する法律は、総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的として制定された。

正解 (1)

正解率 36.2%



解 説

- (1) 農地制度は、農地を取り巻く状況に対応して、①農地の効率的な利用、②優良農地の確保、③新たな農地ニーズへの対応という基本的な考え方に基づいて整備されてきた。したがって、(1) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P144, 1. 農地制度を規定する主な法律 参照
- (2) 農地法は、農地改革の成果を維持し、耕作者の経営の安定と農業生産力の増進を図るために制定された。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P144, 1. 農地制度を規定する主な法律 (1) 農地法 参照
- (3) 農業経営基盤強化促進法は、新たに農業経営を営もうとする青年等の就農計画を認定する制度等を規定している。したがって、(3) は正しい。テキスト 1, P145, 1. 農地制度を規定する主な法律 (2) 農業経営基盤強化促進法 参照
- (4) 農地中間管理事業の推進に関する法律は、農地中間管理機構の指定その他これを推進するための措置等を定めている。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P145, 1. 農地制度を規定する主な法律 (3) 農地中間管理事業の推進に関する法律 参照
- (5) 農業振興地域の整備に関する法律は、総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的として制定された。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P145, 1. 農地制度を規定する主な法律 (4) 農業振興地域の整備に関する法律 参照
- テキスト 1 P144 ~ 145

農地売買価格，賃借料

[問 13] 農地売買価格，賃借料に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農地の取引価格は，都市計画法等で規制されている。
- (2) 一般財団法人日本不動産研究所の「田畑売買価格等に関する調査」は，農地・農政対策の基礎資料とすることを目的としている。
- (3) 純農業地域における農用地区域の農地価格が下落する第一の要因は，中田，中畑ともに「生産意欲の減退」である。
- (4) 都市的農業地域における市街化調整区域の農用地区域の農地価格が下落する第一の要因は，中田，中畑ともに「農産物価格の低迷」である。
- (5) 2022 年 3 月末現在の田賃借料は，ピーク時(1986 年)の 35%程度の水準である。

正解 (5)

正解率 23.0%



解 説

- (1) 農地の取引価格は，特別の規制はない。したがって，(1) は誤りである。テキスト 1, P167, 1. 農地の売買価格について (基本的な考え方) 参照
- (2) 全国農業会議所の「田畑売買価格等に関する調査」は，農地・農政対策の基礎資料とすることを目的としている。したがって，(2) は誤りである。テキスト 1, P167, 2. 統計から見た農地価格 参照
- (3) 純農業地域における農用地区域の農地価格が下落する第一の要因は，中田，中畑ともに農業への先行き不安や貸借の増加等による「農地の買い手の減少や買い控え」である。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1, P168, 2. 統計から見た農地価格 参照
- (4) 都市的農業地域における市街化調整区域の農用地区域の農地価格が下落する第一の要因は，中田，中畑ともに「農地の買い手の減少や買い控え」である。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1, P169, 2. 統計から見た農地価格 参照
- (5) 2022 年 3 月末現在の田賃借料 (8,438 円) は，ピーク時 (1986 年：2 万 4,019 円) の 35.1%の水準である。したがって，(5) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1, P170, 4. 田畑賃借料の動向 参照
 テキスト 1 P167～170

農地の権利移動の実態・特徴

[問 14] 農地の権利移動の実態・特徴に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農林水産省の調査によると、農地の権利移動の面積において、所有権移転(有償・無償)が賃借権の設定等を上回っている。
- (2) 農用地区域内農地を、農業経営基盤強化促進法の農用地利用集積計画により、農地中間管理機構に譲渡した場合、租税特別措置法の特別控除が適用できる。
- (3) 農業経営基盤強化促進法・農地中間管理事業の推進に関する法律には、農地法 17 条(自動更新)が適用除外となっている。
- (4) 第三者に対する農地の権利移動は、所有権移転より賃借が主流を占めている。
- (5) 農地取得費は、費用計上できない。

正解 (1)

正解率 35.0%



解 説

- (1) 農林水産省の調査によると、農地の権利移動の面積において、賃借権の設定等（2020年：250,142ha）が所有権移転（2020年：有償 37,730ha + 無償 9,010ha）を上回っている。したがって、(1) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P171, 1. 農地の権利移動の実態 参照
- (2) 農用地区域内農地を、農業経営基盤強化促進法の農用地利用集積計画により、農地中間管理機構に譲渡した場合、租税特別措置法の特別控除が適用できる。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P171, 2. 農地の権利移動の特徴 参照
- (3) 農業経営基盤強化促進法・農地中間管理事業の推進に関する法律には、農地法 17 条（自動更新）が適用除外となっている。したがって、(3) は正しい。テキスト 1, P172, 2. 農地の権利移動の特徴 参照
- (4) 第三者に対する農地の権利移動は、所有権移転より賃借が主流を占めている。したがって、(4) は正しい。テキスト 1, P172, 2. 農地の権利移動の特徴 参照
- (5) 農地は減価償却資産ではなく、賃借料は費用計上できるが、農地取得費は費用計上できない。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P172, 2. 農地の権利移動の特徴 参照
- テキスト 1 P171 ~ 172

農 地 転 用

【問 15】 農地転用に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農地転用許可制度は、優良住宅地等の確保等の観点で運営されている。
- (2) 市街化区域内農地を転用する際は、農業委員会を經由して、許可権者の都道府県知事等に許可申請書を提出する。
- (3) 農地転用の立地基準において、第 3 種農地の場合、原則不許可とされる。
- (4) 農地転用の立地基準に適合していれば、農地を転用して申請に係る用途に供することが确实と認められない場合であっても、農地転用許可申請は認められる。
- (5) 農地転用の許可を受ける必要があるにもかかわらず許可を受けずに転用した場合、農地法による罰則の適用がある。

正解 (5)

正解率 60.6%



解 説

- (1) 農地転用許可制度は、食料供給の基盤である優良農地の確保と、住宅地や工場用地等の農業以外の土地利用との調整を図る。したがって、(1) は誤りである。テキスト 1, P188, 1. 農地転用の目的と概要 参照
- (2) 市街化区域内農地の転用は、農業委員会への届出制となっている。したがって、(2) は誤りである。テキスト 1, P188, 1. 農地転用の目的と概要 参照
- (3) 農地転用の立地基準において、第 3 種農地の場合、原則許可とされる。したがって、(3) は誤りである。テキスト 1, P189, 2. 農地転用の許可基準 (1) 立地基準 図表 1-3-11-2 参照
- (4) 農地転用の立地基準に適合していても、農地を転用して申請に係る用途に供することが确实と認められない場合、農地転用許可申請は認められない。したがって、(4) は誤りである。テキスト 1, P190, 2. 農地転用の許可基準 (2) 一般基準 参照
- (5) 農地転用の許可を受ける必要があるにもかかわらず許可を受けずに転用した場合、農地法による罰則の適用がある。したがって、(5) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 1, P190, 3. 違反転用に対する処分等 参照
 テキスト 1 P188 ~ 190

農地中間管理事業による利用権（使用収益権）設定

[問 16] 農地中間管理事業による利用権(使用収益権)設定に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 利用権は、借地返却の際に貸手と借手の間で紛争が生じることの解決に向けて制度化された。
- (2) 農地中間管理機構が取得する農地中間管理権は、利用権と同様の権利である。
- (3) 利用権を設定した農地は、契約更新しない限り、契約期間を過ぎれば自動的に地主に返却される。
- (4) 農地中間管理機構が作成した農用地利用集積等促進計画は、農業委員会が認可することで利用権の設定が行われる。
- (5) 農地中間管理事業に基づく権利移動は、農業委員会または都道府県知事の許可を改めて得る必要はない。

正解 (4)

正解率 13.0%



解 説

- (1) 利用権は、借地返却の際に貸手と借手の間で紛争が生じることの解決に向けて制度化された。したがって、(1) は正しい。テキスト 1, P191, 1. 利用権設定とは 参照
- (2) 農地中間管理機構が取得する農地中間管理権は、利用権と同様の権利である。したがって、(2) は正しい。テキスト 1, P191, 1. 利用権設定とは 参照
- (3) 利用権を設定した農地は、契約更新しない限り、契約期間を過ぎれば自動的に地主に返却される。したがって、(3) は正しい。テキスト 1, P191, 1. 利用権設定とは 参照
- (4) 農地中間管理機構が作成した農用地利用集積等促進計画は、農業委員会や市町村、利害関係人への意見聴取を経て都道府県知事に認可申請し、知事が認可・公告することで利用権の設定が行われる。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 1, P192, 2. 利用権設定等促進事業の手続き 参照
- (5) 農地中間管理事業に基づく権利移動は、農業委員会または都道府県知事の許可を改めて得る必要はない。したがって、(5) は正しい。テキスト 1, P193, 3. 農地中間管理事業に基づく権利移動の特徴 参照

テキスト 1 P191 ~ 193

花きの業界動向，業務知識，目利きのポイント

[問 17] 花きの業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 花きの産出額は，2021年に3,306億円となっており，近年は増加傾向にある。
- (2) 花き全体の作付面積は，ハウス栽培等の技術が普及した影響により，増加傾向にある。
- (3) 花きの輸入量は，関税が廃止されてから一時期増加基調にあったが，2013年以降はほぼ横ばいに推移している。
- (4) 花きの流通は，花束加工業者から仕入れた小売店が消費者等に販売する方法が中心である。
- (5) 花きをJAが集荷して卸売市場に販売する場合，収穫から現金を得るまでの期間は45～90日である。

正解 (3)

正解率 33.2%



解 説

- (1) 花きの産出額は，2021年に3,306億円となっており，近年は横ばいに推移している。したがって，(1)は誤りである。テキスト1，P246，1.市場規模～総産出額は横ばいに推移参照
- (2) 花き全体の作付面積は，栽培農家の高齢化に伴う農家数の減少や規模縮小により，減少傾向にある。したがって，(2)は誤りである。テキスト1，P247，2.生産～愛知県の産出額が全国一参照
- (3) 花きの輸入量は，関税が廃止された1985年以降増加基調にあったが，2013年以降は円安や世界市場における日本の競争力低下の影響でほぼ横ばいに推移している。したがって，(3)は正しく，これが本問の正解である。テキスト1，P247，3.需給～輸入は減少基調参照
- (4) 花きの流通は，卸売市場から仕入れた小売店が実需者や消費者に販売する方法が中心である。したがって，(4)は誤りである。テキスト1，P250，2.流通構造～「市場→小売店」という流通構造が残っている参照
- (5) 花きをJAが集荷して卸売市場に販売する場合，収穫から現金を得るまでの期間のズレはほとんどない。したがって，(5)は誤りである。テキスト1，P253，4.キャッシュフロー構造参照

テキスト1 P246～253

きのこの業界動向，業務知識，目利きのポイント

[問 18] きのこの業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) きのこの産出額は，2016～2021 年に 2,000 億円超で推移している。
- (2) 2007 年および 2008 年の生しいたけの輸入量が減少した要因として，残留農薬等問題により，中国からの生しいたけの輸入が一時ストップしたこと等があげられる。
- (3) 菌床栽培は，立地条件を選ばず，空調施設内で栽培することで 1 年中どこでも収穫できる專業的，工業的栽培法である。
- (4) きのこの流通は，生産者から J A 全農を通じて市場を通さず直接小売店に販売したり，生産者から J A を通じて直接小売店に販売する販売体系が拡大している。
- (5) きのは，年間を通じて価格の変動が大きく，一般に冬場の赤字を夏場の黒字で補う構図となっている。

正解 (5)

正解率 71.6%



解 説

- (1) きのこの産出額は，2016～2021 年に 2,000 億円超で推移している。したがって，(1) は正しい。テキスト 1，P255，1. 市場規模～総産出額は 2,000 億円超で推移 図表 1-4-13-1 参照
- (2) 2007 年および 2008 年の生しいたけの輸入量が減少した要因として，残留農薬等問題により，中国からの生しいたけの輸入が一時ストップしたこと等があげられる。したがって，(2) は正しい。テキスト 1，P256，3. 需給～輸入はセーフガード発動後減少 参照
- (3) 菌床栽培は，立地条件を選ばず，空調施設内で栽培することで 1 年中どこでも収穫できる專業的，工業的栽培法である。したがって，(3) は正しい。テキスト 1，P258，1. 生産体系～「原木栽培」と「菌床栽培」参照
- (4) きのこの流通は，生産者から J A 全農を通じて市場を通さず直接小売店に販売したり，生産者から J A を通じて直接小売店に販売する販売体系が拡大している。したがって，(4) は正しい。テキスト 1，P260，2. 流通構造～市場出荷と市場外出荷に大別され，市場外出荷が拡大傾向 参照
- (5) きのは，年間を通じて価格の変動が大きく，一般に夏場の赤字を冬場の黒字で補う構図が続いてきた。近年は，冬場の価格上昇力が鈍くなっており，年間を通じて赤字に転落するケースも増えている。したがって，(5) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 1，P262，1. 概要～夏期の需要低迷期対応 参照

テキスト 1 P255～262

養豚の業界動向，業務知識，目利きのポイント

[問 19] 養豚の業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 養豚は，枝肉価格の高騰・下落があるものの，2015 年以降の産出額は 6,000 億円を下回ることなく推移している。
- (2) 豚肉は，消費量の伸びにより輸入量が増加しているが，自給率(重量ベース)は横ばいに推移している。
- (3) 養豚経営では，肥育豚は生物勘定として計上される。
- (4) 豚肉の流通では，肉豚がと畜場でと畜され縦に 2 分割した半丸の部分肉となり，食肉加工メーカーや食肉問屋などで骨を取り除きながら部位別に分割されて余分な脂肪を削られ枝肉にされる。
- (5) 一般的に母豚は 3 年程度で更新されるため，更新のタイミングで多額のキャッシュインが生じる。

正解 (1)

正解率 14.0%



解 説

- (1) 養豚は，枝肉価格の高騰・下落があるものの，2015 年以降の産出額は 6,000 億円を下回ることなく推移している。したがって，(1) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1, P288, 1. 市場規模～牛肉の代替需要から価格が上昇し，総産出額も増加 参照
- (2) 豚肉は，消費量の伸びにより輸入量が大きく増加していることから，自給率(重量ベース)が低下傾向にあり，2021 年は 49% まで低下した。したがって，(2) は誤りである。テキスト 1, P289, 3. 需給～近年はおおむね横ばいで推移 参照
- (3) 養豚経営では，肥育豚は棚卸資産として計上される。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1, P291, 1. 生産体系～豚は，繁殖豚と肥育豚に分けられ，肥育豚が食肉になる 参照
- (4) 豚肉の流通では，肉豚がと畜場でと畜され縦に 2 分割した半丸の枝肉となり，食肉加工メーカーや食肉問屋などで骨を取り除きながら部位別に分割されて余分な脂肪を削られ部分肉にされる。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1, P291, 2. 生産者の出荷から消費者に届くまでの間に商品形態が 3 段階で変化する 参照
- (5) 一般的に母豚は 3 年程度で更新されるため，更新のタイミングで多額のキャッシュアウトが生じる。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1, P296, 4. キャッシュフロー構造 参照

テキスト 1 P288 ～ 296

個人経営と法人経営の違い，経営戦略

[問 20] 個人経営と法人経営の違い，経営戦略に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人化することのメリットとして，社会保険制度の整備により，外部から人材を確保しやすくなることがあげられる。
- (2) 農事組合法人を設立する場合，農民3名以上の組合員が必要であり，理事・監事ともに農民の組合員であることが求められる。
- (3) 農地所有適格法人である農事組合法人が行う農業(畜産業，農作業受託は除く)の事業税は，非課税である。
- (4) 事業戦略とは，個別の事業分野において競争を勝ち抜くための戦略を考えるものである。
- (5) 機能戦略とは，事業戦略を実現するための施策を機能別に落とし込み，機能別の視点から戦略をいかに実施していくかを考えるものである。

正解 (2)

正解率 40.3%



解 説

- (1) 法人化することのメリットとして，社会保険制度の整備により，外部から人材を確保しやすくなることがあげられる。したがって，(1) は正しい。テキスト 2, P5, 1.個人と法人の違い 図表 2-1-2-1 参照
- (2) 農事組合法人を設立する場合，農民3名以上の組合員が必要であり，理事は農民である組合員1人以上を置く必要があるが，監事の設置は任意であり，農民である組合員の必要はない。したがって，(2) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2, P6, 2.法人形態の違い 図表 2-1-2-2 参照
- (3) 農地所有適格法人である農事組合法人が行う農業(畜産業，農作業受託は除く)の事業税は，非課税である。したがって，(3) は正しい。テキスト 2, P6, 2.法人形態の違い 図表 2-1-2-2 参照
- (4) 事業戦略とは，個別の事業分野において競争を勝ち抜くための戦略を考えるものである。したがって，(4) は正しい。テキスト 2, P8, 1.経営戦略とは(概略) 参照
- (5) 機能戦略とは，事業戦略を実現するための施策を機能別に落とし込み，機能別の視点から戦略をいかに実施していくかを考えるものである。したがって，(5) は正しい。テキスト 2, P8, 1.経営戦略とは(概略) 参照

テキスト 2 P5～8

農業の会計処理の現状、農業簿記の特徴（概観）および収益の認識基準と計上時期、計上方法

[問 21] 農業の会計処理の現状・農業簿記の特徴(概観)および収益の認識基準と計上時期、計上方法に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業における会計処理の特徴として、特に小規模の個人農家であれば、貸借対照表を作成していない場合もあることがあげられる。
- (2) 製造原価報告書(生産原価報告書)を作成する際に、農業簿記では材料費を種苗費・素畜費・肥料費・飼料費・農薬費・敷料費・諸材料費などに区分して表示する。
- (3) 農業簿記の特徴として、農業に対して政府が各種の助成策を用意していることから、独特なものになっている。
- (4) 農業を経営する法人において、収穫済の農産物の期末棚卸高は、時価で評価されて総収入金額に算入される。
- (5) 畜産農業における搾乳牛などの売却は、損益計算書上、経常損益の部に総額で記載する。

正解 (4)

正解率 38.9%



解 説

- (1) 農業における会計処理の特徴として、特に小規模の個人農家であれば、貸借対照表を作成していない場合もあることがあげられる。したがって、(1) は正しい。テキスト 2, P24, 1. 農業における会計処理 参照
- (2) 製造原価報告書(生産原価報告書)を作成する際に、工業簿記では、材料費を「当期材料仕入高」勘定で表記するが、農業簿記では、材料費をさらに、種苗費・素畜費・肥料費・飼料費・農薬費・敷料費・諸材料費などに区分して表示する。したがって、(2) は正しい。テキスト 2, P25, 2. 農業における財務諸表の特徴 (1) 生産原価～材料費の詳細表示 参照
- (3) 農業簿記は工業簿記に近い体系になっているが、生物的生産を対象としていること、農業に対して政府が各種の助成策を用意していること等により、独特なものになっている。したがって、(3) は正しい。テキスト 2, P28, 農業簿記の特徴(概観) Q&A 参照
- (4) 農業を経営する法人において、収穫済の農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 2, P33, 1. 収益の認識基準 参照
- (5) 畜産農業における搾乳牛などの売却は、損益計算書上、経常損益の部に総額で記載する。したがって、(5) は正しい。テキスト 2, P34, 3. 生物の売却 参照
テキスト 2 P24 ~ 34

補助金・交付金・価格補填金・共済金と価格補填収入・経営安定補填収入

[問 22] 補助金・交付金・価格補填金・共済金と価格補填収入・経営安定補填収入に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物における価格補填制度の補填金・補給金は、価格補填収入として営業収益に計上する。
- (2) 農業共済の掛金は、農畜産物の原価に算入する。
- (3) 環境保全のための補助金は、損益計算書の計上項目としては、営業外収益となる。
- (4) 米・畑作物の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)における経営安定対策の補填金は、価格補填収入(営業収益)に計上する。
- (5) 肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)は、対象牛を売却した日の属する年分の収入金額に計上する。

正解 (4)

正解率 18.4%



解 説

- (1) 農畜産物における価格補填制度の補填金・補給金は、価格補填収入として営業収益に計上する。したがって、(1) は正しい。テキスト 2, P40, 2. 価格安定制度 参照
- (2) 農業共済の掛金は、農畜産物の原価に算入する。したがって、(2) は正しい。テキスト 2, P41, 3. 農業共済制度 参照
- (3) 環境保全のための補助金は、損益計算書の計上項目としては、営業外収益となる。したがって、(3) は正しい。テキスト 2, P42, 5. 補助金と税制 図表 2 - 2 - 6 - 1 参照
- (4) 米・畑作物の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)など過年度の販売収入の減少を補填する経営安定対策の補填金は経営安定補填収入(特別利益)に計上する。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 2, P44, 1. 土地利用型作物(米, 麦, 大豆) 参照
- (5) 肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)など肉用牛関係の補填金は、肉用牛免税による免税所得の計算において収益と費用を対応させるため、対象牛を売却した日の属する年分の収入金額に計上する。したがって、(5) は正しい。テキスト 2, P45, 3. 畜産・酪農 参照

テキスト 2 P40 ~ 45

農業補助金の種類と勘定処理

〔問 23〕 農業補助金の種類と勘定処理に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 作付助成収入勘定は、損益計算書上、売上高の区分に計上する。
- (2) 環境保全型農業直接支払交付金は、作付助成収入に該当しない。
- (3) 機械の購入や建物建設を目的とした国庫補助金等には圧縮記帳制度があり、これにより税額控除することができる。
- (4) 圧縮記帳された固定資産の減価償却は、圧縮前の価額に基づいて実施する。
- (5) 機械装置の取得に際し、市町村から補助金を受け取ったときは、国庫補助金収入として収益計上するとともに、圧縮記帳して機械装置の簿価から補助金収入額を直接減額する。

正解 (5)

正解率 26.5%



解 説

- (1) 作付助成収入勘定は、農産物の販売によって実現する収益ではないため、損益計算書上、営業外収益の区分に計上する。したがって、(1) は誤りである。テキスト 2, P47, 農業補助金の種類と勘定処理②「作付助成収入」 Q&A 参照
- (2) 環境保全型農業直接支払交付金は、取組面積に応じて交付されるものであるため、作付助成収入に該当する。したがって、(2) は誤りである。テキスト 2, P47, 1. 土地利用型農業 参照
- (3) 機械の購入や建物建設を目的とした国庫補助金等には圧縮記帳制度があり、これにより課税の繰り延べをすることができる。したがって、(3) は誤りである。テキスト 2, P48, 農業補助金の種類と勘定処理③「国庫補助金収入」 Q&A 参照
- (4) 圧縮記帳された固定資産の減価償却は、圧縮後の価額に基づいて実施する。したがって、(4) は誤りである。テキスト 2, P48, 1. 圧縮記帳とは 参照
- (5) 機械装置の取得に際し、市町村から補助金を受け取ったときは、国庫補助金収入として収益計上するとともに、圧縮記帳して機械装置の簿価から補助金収入額を直接減額する。したがって、(5) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 2, P49, 3. 機械取得に対する市町村からの補助金 参照
- テキスト 2 P47 ~ 49

個人所得課税のポイント

〔問 24〕 個人所得課税のポイントに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) トラクターなど事業に供していた固定資産(不動産を除く)を売却することにより得る所得は、譲渡所得になる。
- (2) 農地等の土地の賃貸料は、不動産所得になる。
- (3) 損益通算できる損失は、「不動産所得(土地等の取得に係る借入金利子部分を除く)」「事業所得」「山林所得」「譲渡所得(土地建物等の譲渡による損失等一定のものを除く)」の損失に限られる。
- (4) 住民税の均等割は、前年の所得を基礎に、道府県民税(都民税を含む) 4%、市町村民税(特別区民税を含む) 6%の税率で課税される。
- (5) 農業者が農産物を自家用に使うなど、家事消費等の取引を行った場合、代金の収受がないことから、売上高に計上するために改めて仕訳する必要がある。

正解 (4)

正解率 23.6%



解 説

- (1) トラクターなど事業に供していた固定資産(不動産を除く)を売却することにより得る所得は、譲渡所得になる。したがって、(1) は正しい。テキスト 2, P56, 1. 所得を 10 種類に分類, 総合課税と分離課税により課税 参照
- (2) 農地等の土地の賃貸料, アパートの賃貸料などは, 不動産所得になる。したがって, (2) は正しい。テキスト 2, P57, 1. 所得を 10 種類に分類, 総合課税と分離課税により課税 図表 2-3-1-1 参照
- (3) 損益通算できる損失は, 「不動産所得(土地等の取得に係る借入金利子部分を除く)」「事業所得」「山林所得」「譲渡所得(土地建物等の譲渡による損失等一定のものを除く)」の損失に限られる。したがって, (3) は正しい。テキスト 2, P58, 2. 兼業農家は農業所得のマイナスを他の所得と損益通算可能 参照
- (4) 住民税の均等割は, 納税義務者に対し一定額が一律に課される。したがって, (4) は誤りであり, これが本問の正解である。テキスト 2, P59, 4. 農業は事業税の対象外～地方税(住民税・事業税)
- (5) 農業者が農産物を自家用に使うなど, 家事消費等の取引を行った場合, 代金の収受がないことから, 売上高に計上するために改めて仕訳する必要がある。したがって, (5) は正しい。テキスト 2, P62, 1. 総収入金額 (3) 事業消費金額 参照
テキスト 2 P56～62

青色申告の実務

[問 25] 農業における青色申告の実務に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 青色申告書を提出する場合には、法定の帳簿および書類などをすべて 7 年間保存することが求められる。
- (2) 現金主義の簡易簿記を選択できる小規模事業者は、青色申告者で、その年の前々年分の不動産所得の金額および事業所得の金額(事業専従者給与(控除)の額を必要経費に算入しないで計算した金額)の合計額が 800 万円以下である人をいう。
- (3) 青色申告者は、事業から生じた売掛金・貸付金などの貸金の貸倒れによる損失の見込額として、年末における貸金の帳簿価額の合計額の 10% 以下の金額を必要経費とすることができる。
- (4) 農家民宿や農産加工などは、農業に関連する事業であれば農業所得となる。
- (5) JA の出資配当など上場株式等以外の配当等の場合、一回に支払を受ける配当金額が 10 万円以下(配当の計算期間が 1 年以上の場合)の少額配当は、確定申告をする必要はない。

正解 (5)

正解率 30.1%



解 説

- (1) 青色申告書を提出する場合、法定の帳簿および書類などは、原則として 7 年間保存することとされているが、書類によっては 5 年間でよいものもある。したがって、(1) は誤りである。テキスト 2, P64, 1. 記帳義務 参照
- (2) 現金主義の簡易簿記を選択できる小規模事業者は、青色申告者で、その年の前々年分の不動産所得の金額および事業所得の金額(事業専従者給与(控除)の額を必要経費に算入しないで計算した金額)の合計額が 300 万円以下である人をいう。したがって、(2) は誤りである。テキスト 2, P66, 2. 帳簿の種類 (3) 現金主義の簡易簿記 参照
- (3) 青色申告者は、事業から生じた売掛金・貸付金などの貸金の貸倒れによる損失の見込額として、年末における貸金の帳簿価額の合計額の 5.5% 以下の金額を必要経費とすることができる。したがって、(3) は誤りである。テキスト 2, P67, 3. 青色申告者の特典 (3) 貸倒引当金 参照
- (4) 農家民宿や農産加工などは、農業に関連する事業であっても農業所得とはならない。したがって、(4) は誤りである。テキスト 2, P68, 1. 青色申告決算書の作成 参照
- (5) JA の出資配当など上場株式等以外の配当等の場合、一回に支払を受ける配当金額が 10 万円以下(配当の計算期間が 1 年以上の場合)の少額配当は、確定申告をする必要はない。したがって、(5) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 2, P69, 2. 確定申告書の作成 (1) 所得金額の計算 参照
 テキスト 2 P64 ~ 69

法人所得課税のポイント

[問 26] 法人所得課税のポイントに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業協同組合法に規定する農事組合法人のうち、「農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払をするもの」は、法人税法上、普通法人として取り扱われる。
- (2) 協同組合等に該当する農事組合法人が、確定した決算において組合員等に対して支払う事業分量配当(利用分量配当)は、損金算入が認められる。
- (3) 2025 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度について、農事組合法人が協同組合等に該当する場合、年 800 万円以下の所得金額における法人税の税率は 19%である。
- (4) 剰余金処分による農業経営基盤強化準備金取崩額は、会計上の収益ではないが、税務上は益金算入される。
- (5) 損金の額に算入した納税充当金とは、決算整理において損益計算書に計上した法人税等の金額を指す。

正解 (3)

正解率 44.0%



解 説

- (1) 農業協同組合法に規定する農事組合法人は、法人税法上、原則的には「協同組合等」であるが、「農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払をするもの」は、普通法人として取り扱われる。したがって、(1) は正しい。テキスト 2, P71, 1. 「普通法人」「協同組合等」「人格のない社団等」に区分 参照
- (2) 協同組合等に該当する農事組合法人が、確定した決算において組合員等に対して支払う事業分量配当(利用分量配当)は、損金算入が認められる。したがって、(2) は正しい。テキスト 2, P72, 2. 協同組合等の特例に留意 (1) 事業分量配当等の損金算入 参照
- (3) 2025 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度について、農事組合法人が協同組合等に該当する場合、年 800 万円以下の所得金額における法人税の税率は 15%である。したがって、(3) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 2, P73, 2. 協同組合等の特例に留意 (3) 税率 図表 2-3-5-2 参照
- (4) 剰余金処分による農業経営基盤強化準備金取崩額は、会計上の収益ではないが、税務上は益金算入されるため、所得金額の計算上、当期利益に加算する。したがって、(4) は正しい。テキスト 2, P74, 1. 益金 参照
- (5) 損金の額に算入した納税充当金とは、決算整理において損益計算書に計上した法人税等の金額を指す。したがって、(5) は正しい。テキスト 2, P75, 3. 所得金額の計算 参照
テキスト 2 P71 ~ 75

消費税課税のポイント

[問 27] 消費税課税のポイントに関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 一般課税(本則課税)では、売上に係る消費税(預かった消費税)から仕入に係る消費税(支払った消費税)を控除して、残額がある場合には消費税を納付する必要がある、マイナスになる場合には消費税が還付される。
- (2) 消費税の処理において、不動産の取得のうち、土地の取得は課税仕入となる。
- (3) 補助金や交付金などは、消費税の課税収入である。
- (4) 簡易課税の事業区分は、法人税や所得税と連動している。
- (5) インボイス制度では、免税事業者の場合、認定農業者であれば、常にインボイスの交付が認められる。

正解 (1)

正解率 43.5%



解 説

- (1) 一般課税(本則課税)では、売上に係る消費税(預かった消費税)から仕入に係る消費税(支払った消費税)を控除して、残額がある場合には消費税を納付する必要がある、マイナスになる場合には消費税が還付される。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。テキスト 2, P77, 1. 課税事業者の選択, 簡易課税制度の選択は、2年間の継続適用 参照
- (2) 消費税の処理において、不動産の取得のうち、土地の取得は課税仕入とならない。したがって、(2)は誤りである。テキスト 2, P77, 2. 消費税の還付を受けられる例 (1) 多額の設備投資がある場合 参照
- (3) 補助金や交付金などは、消費税の不課税収入である。したがって、(3)は誤りである。テキスト 2, P78, 2. 消費税の還付を受けられる例 (2) 従事分量配当を支払う農事組合法人 参照
- (4) 簡易課税の事業区分は、法人税や所得税と連動しておらず、消費税独自の基準である。したがって、(4)は誤りである。テキスト 2, P79, 4. 簡易課税の事業区分は所得税の事業区分と非連動 参照
- (5) インボイス制度では、免税事業者はインボイスの交付が認められていない。したがって、(5)は誤りである。テキスト 2, P80, 6. インボイス制度 参照
テキスト 2 P77 ~ 80

法人化，相続，集落営農と課税，税制特例と会計処理

[問 28] 法人化，相続，集落営農と課税，税制特例と会計処理に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 従事分量配当における消費税の取扱いについて，農事組合法人では課税仕入となるが，従事者は課税売上となる。
- (2) 個人事業から法人化した場合には，個人で積み立てた農業経営基盤強化準備金を法人に引き継ぐことができる。
- (3) 贈与税の納税猶予制度において，農地等を取得した受贈者は，原則として，その農地等を自らの農業経営の用に供さなくてはならない。
- (4) 有限責任事業組合の損益は，そのまますべて構成員に分配され，構成員の段階で所得税が課される。
- (5) 農用地区域内にある農用地が，農業経営基盤強化促進法の協議に基づいて，農地中間管理機構に買い取られる場合で一定の要件を満たすときは，個人の譲渡所得または法人の各事業年度の所得の金額の計算上，1,500万円の特別控除額を控除することができる。

正解 (2)

正解率 38.7%



解 説

- (1) 従事分量配当における消費税の取扱いについて，農事組合法人では課税仕入となるが，従事者は課税売上となる。したがって，(1)は正しい。テキスト2，P81，1.法人化の検討と形態の選択 参照
- (2) 個人事業から法人化した場合には，個人で積み立てた農業経営基盤強化準備金を法人に引き継ぐことはできない。したがって，(2)は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト2，P84，4.その他の留意事項 参照
- (3) 贈与税の納税猶予制度において，農地等を取得した受贈者は，原則として，その農地等を自らの農業経営の用に供さなくてはならない。したがって，(3)は正しい。テキスト2，P86，2.納税猶予される農地等の相続税・贈与税 参照
- (4) 有限責任事業組合の損益は，そのまますべて構成員に分配され，構成員の段階で所得税が課される。したがって，(4)は正しい。テキスト2，P92，1.組合に対しては非課税～組合の所得に対する課税 参照
- (5) 農用地区域（農用地等として利用すべき土地の区域）内にある農用地が，農業経営基盤強化促進法の協議に基づいて，農地中間管理機構に買い取られる場合で一定の要件を満たすときは，個人の譲渡所得または法人の各事業年度の所得の金額の計算上，1,500万円の特別控除額を控除することができる。したがって，(5)は正しい。テキスト2，P97，2.特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の1,500万円の特別控除 参照
テキスト2 P81～97

雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制

〔問 29〕 農業の雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業では、労働基準法の法定労働時間等が適用除外となっており、その理由の1つとして、事業および労働の性質から、1日8時間の労働や週に1日の休日等の規制になじまないことがあげられる。
- (2) 従業員を管理するうえで必ず整備しなければならない法定帳簿は、①労働者名簿、②賃金台帳、③タイムカードまたは出勤簿、④年次有給休暇管理簿である。
- (3) 農事組合法人が、組合の事業を行った結果に対する剰余金について従事分量配当制に基づき配分を行う場合、組合の出資者に対する労災保険は強制適用となる。
- (4) 事業主が労災保険に特別加入すると、その事業所は労災保険の強制適用事業所になる。
- (5) 農業の場合、社会保険は個人経営であれば、労働者が何人いても任意加入である。

正解 (3)

正解率 22.6%



解 説

- (1) 農業で、労働基準法の法定労働時間や、休憩、休日に関して適用除外となっている理由として、①事業の性質上、天候等の自然条件に左右される、②事業および労働の性質から、1日8時間の労働や週に1日の休日等の規制になじまない、③休憩を与えなくても農業従事者はいつでも自由に休憩をとることができる、④天候の悪い日、農閑期等適宜に休養をとることができるため労働者保護に欠けるところがない、などがあげられる。したがって、(1)は正しい。テキスト2、P105、3. 法律で保護されない背景～農閑期の休養等 参照
- (2) 従業員を管理するうえで必ず整備しなければならない法定帳簿は、①労働者名簿、②賃金台帳、③タイムカードまたは出勤簿、④年次有給休暇管理簿である。したがって、(2)は正しい。テキスト2、P105、4. 従業員に関する書類（法定四帳簿） 参照
- (3) 農事組合法人が、組合の事業を行った結果に対する剰余金について従事分量配当制に基づき配分を行う場合、組合の出資者に対する労災保険は特別加入（任意）となる。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト2、P108、1. 個人経営（常時労働者5人未満）では、労働保険・社会保険は任意加入 図表2-4-2-1 参照
- (4) 事業主が労災保険に特別加入すると、その事業所は労災保険の強制適用事業所になる。したがって、(4)は正しい。テキスト2、P109、2. 労災加入の推進方法～労災保険特別加入制度 参照
- (5) 農業の場合、社会保険は個人経営であれば、労働者が何人いても任意加入である。したがって、(5)は正しい。テキスト2、P109、3. 他産業並みの労働条件整備へ 参照
テキスト2 P105～109

農業者年金と就業規則

[問 30] 農業者年金と就業規則に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 公的年金の被保険者の種別のうち、農業法人の役職員は第 2 号被保険者であり、第 3 号被保険者は第 1 号被保険者の被扶養配偶者である。
- (2) 農業者年金は、加入資格を満たしている一定の農業者が、必ず加入するものである。
- (3) 農業者年金は、納めた保険料について、所得税法上、全額その年の生命保険料控除として所得控除を受けることができる。
- (4) 就業規則は、常時労働者が 10 人以上いる事業場に作成が義務づけられている。
- (5) 就業規則において、退職や解雇の事由等に関する事項は、任意的記載事項である。

正解 (4)

正解率 42.0%



解 説

- (1) 公的年金の被保険者の種別のうち、農業者とその配偶者は第 1 号被保険者、農業法人の役職員は第 2 号被保険者、第 3 号被保険者は第 2 号被保険者の被扶養配偶者である。したがって、(1) は誤りである。テキスト 2, P112, 1. 公的年金制度～国民年金・厚生年金・共済年金 参照
- (2) 農業者年金において、加入は任意である。したがって、(2) は誤りである。テキスト 2, P112, 2. 農業者年金の加入は任意 参照
- (3) 農業者年金は、納めた保険料について、所得税法上、全額その年の社会保険料控除として所得控除を受けることができる。したがって、(3) は誤りである。テキスト 2, P113, 4. 唯一の政策年金としての農業者年金 参照
- (4) 就業規則は、常時労働者が 10 人以上いる事業場に作成が義務づけられている。したがって、(4) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 2, P114, 1. 従業員が 10 人以上になると就業規則が必要 参照
- (5) 就業規則において、退職や解雇の事由等に関する事項は、絶対的・必要記載事項である。したがって、(5) は誤りである。テキスト 2, P114, 2. 就業規則の記載内容～絶対的・必要記載事項・相対的・必要記載事項・任意的記載事項 参照
 テキスト 2 P112～114

要員計画，法人化，採用および年次有給休暇の管理

〔問 31〕 要員計画，法人化，採用および年次有給休暇の管理に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業の要員計画を定める際，農繁期と農閑期で作業量に大きな差があるなかで，通年雇用の常勤労働者を雇用するときには，農閑期に何をさせるかを検討することになる。
- (2) 農業を法人化した場合，従業員が，正社員や所定労働時間が週 20 時間以上でかつ 31 日以上雇用が見込まれるパートタイマー等であれば，雇用保険の加入手続きが必要になる。
- (3) 労働基準法により，労働条件に関する重要な事項について書面による明示が義務づけられているが，労働者が希望した場合には，メール(出力して書面を作成できるものに限定)で明示することも可能である。
- (4) 労働基準法上，年次有給休暇の付与日数は，「6 カ月間継続勤務し，所定労働日数の 8 割以上出勤した者には，10 労働日の有給休暇を与える」としている。
- (5) 原則として，年次有給休暇の取得は，使用者の承認を必要とする。

正解 (5)

正解率 40.5%



解 説

- (1) 農業の要員計画を定める際，農繁期と農閑期で作業量に大きな差があるなかで，通年雇用の常勤労働者を雇用するときには，農閑期に何をさせるかを検討することになる。したがって，(1) は正しい。テキスト 2，P116，1. 要員計画を定める際の留意点～農業労働の特殊性 参照
- (2) 農業を法人化した場合，従業員が，正社員や所定労働時間が週 20 時間以上でかつ 31 日以上雇用が見込まれるパートタイマー等であれば，雇用保険の加入手続きが必要になる。したがって，(2) は正しい。テキスト 2，P118，1. 法人化しても家族従業員だけの事業所であれば，労働基準法は適用されない 参照
- (3) 労働基準法により，労働条件に関する重要な事項について書面による明示が義務づけられているが，労働者が希望した場合には，出力して書面を作成できるものに限り，FAX やメール，SNS メッセージで明示することも可能である。したがって，(3) は正しい。テキスト 2，P121，4. 採用で最も重要な面接 参照
- (4) 労働基準法上，年次有給休暇の付与日数は，「6 カ月間継続勤務し，所定労働日数の 8 割以上出勤した者には，10 労働日の有給休暇を与える」としている。したがって，(4) は正しい。テキスト 2，P125，1. 年休についての理解不足が招く労使間トラブル 参照
- (5) 原則として，年次有給休暇の取得は，使用者の承認を必要としない。したがって，(5) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2，P126，3. 年休の取得に使用者の承認は不要 参照

テキスト 2 P116～126

青色申告決算書の分析と農業法人の財務分析

〔問 32〕 青色申告決算書の分析および農業法人の財務分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人経営の場合、事業資金を事業外の家計費等に使用したり、事業外の資金を事業資金として投下したようなときは、事業主貸借勘定に計上する。
- (2) 可処分農業所得は、「手取り農業所得－借入金の元金返済額」で算出される。
- (3) 採卵用鶏やバラの親株は、貸借対照表の勘定科目上、繰延生物となる。
- (4) 当座比率を求める際の当座資産は、流動資産のなかでも換金性の高い資産を指し、預金、売掛金、有価証券、棚卸資産は、当座資産に該当する。
- (5) 税務申告書の別表四「所得の金額の計算に関する明細書」は、法人税を計算するための損益計算書といえる。

正解 (4)

正解率 30.9%



解 説

- (1) 個人経営の場合、事業資金を事業外の家計費等に使用したり、事業外の資金を事業資金として投下したようなときは、事業主貸借勘定に計上する。したがって、(1) は正しい。
テキスト 2, P140, 1. 青色申告決算書の分析ポイント 参照
- (2) 可処分農業所得は、「手取り農業所得－借入金の元金返済額」で算出される。したがって、(2) は正しい。テキスト 2, P142, 2. 青色申告決算書の分析手法 (1) 損益計算書の分析
②可処分所得家計費充足率 参照
- (3) 採卵用鶏やバラの親株は、貸借対照表の勘定科目上、繰延生物となる。したがって、(3) は正しい。テキスト 2, P147, 1. 貸借対照表の勘定科目の留意点 ⑦繰延生物 参照
- (4) 当座比率を求める際の当座資産は、流動資産のなかでも換金性の高い資産を指し、預金、売掛金、有価証券などが当座資産に該当するが、棚卸資産などは除かれる。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 2, P151, 2. 貸借対照表の変化 (2) その他の分析指標 ②当座比率 参照
- (5) 税務申告書の別表四「所得の金額の計算に関する明細書」は、法人税を計算するための損益計算書といえる。したがって、(5) は正しい。テキスト 2, P156, 2. 税務関係書類の分析ポイント (1) 税務申告書 ③別表四「所得の金額の計算に関する明細書」 参照
テキスト 2 P140～156

資金繰り分析，損益分岐点分析，収支分岐点分析および作目別付加価値分析

〔問 33〕 資金繰り分析，損益分岐点分析，収支分岐点分析および作目別付加価値分析に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 資金繰り表は，農業者の経営状況に関係なく，必ず日次レベルで作成する必要がある。
- (2) 損益分岐点分析を進めるうえで，費用を変動費と固定費に分けた場合，農業において燃料費は固定費に該当する。
- (3) 収支分岐点は，支出額を変動的支出と固定的支出に分け，固定的支出を限界収入率で割ることによって求められる。
- (4) 作目別付加価値分析において，補助金に類する項目は，作目ごとに配分せずに一括して収益とする。
- (5) 作目別付加価値分析において，肥料や農薬といった費用を複数の作目にまたがって散布するなどした場合，これらを費用として配分することはない。

正解 (3)

正解率 54.5%



解 説

- (1) 農業者の経営状況により，資金繰りの管理レベルは異なる。資金繰り表は，一般的に月次レベルで作成するが，経営再建中の農業者では，日次レベルの「日繰表」を作成する場合もある。したがって，(1) は誤りである。テキスト 2, P159, 2. 農業者の資金繰り管理 (1) 農業者の資金繰り表 ①資金繰り表の期間の取り方 参照
- (2) 損益分岐点分析を進めるうえで，費用を変動費（売上高に比例して増減する費用）と固定費（売上高に比例しない固定的な費用）に分けた場合，農業において燃料費は変動費に該当する。したがって，(2) は誤りである。テキスト 2, P162, 2. 変動費と固定費の区分 参照
- (3) 収支分岐点は，支出額を変動的支出と固定的支出に分け，固定的支出を限界収入率で割ることによって求められる。したがって，(3) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 2, P165, 1. 収支分岐点 (1) 収支分岐点とは 参照
- (4) 作目別付加価値分析では，補助金に類する項目の内訳を調べ，価格補填収入や作付助成収入等に区分し，同時にその収入が作目ごとに配分できるか否かを判定する。したがって，(4) は誤りである。テキスト 2, P173, 3. 組替えの実例 参照
- (5) 作目別付加価値分析において，肥料や農薬といった費用を複数の作目にまたがって散布するなどした場合，作付面積で按分するなどの方法をとる。したがって，(5) は誤りである。テキスト 2, P174, 3. 費用の配分 参照

テキスト 2 P159～174

農 業 者 向 け 取 引 推 進

〔問 34〕 農業者向け取引推進に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ 選びなさい。

- (1) 融資取引において、一般的に運転資金(短期資金)には当座貸越や手形貸付を、設備資金(長期資金)には証書貸付を用いる。
- (2) 元本を確保したうえで、金利収入を得ることを目的とするのは、資金の貸手の行動原理の 1 つといえる。
- (3) 農業における価格リスクは、生産物と投入財の予測不可能な価格変動に伴うリスクのことをいう。
- (4) 農業における制度上のリスクの例として、社会環境の変化による環境保全、水質保全、食品の安全性、その他農業部門に関連する諸規制がある。
- (5) 企業会計上、減価償却は初期の投資額を一括で費用計上できる権利と捉えることができる。

正解 (5)

正解率 69.2%



解 説

- (1) 融資取引において、一般的に運転資金（短期資金）には当座貸越や手形貸付を、設備資金（長期資金）には証書貸付を用いる。したがって、(1) は正しい。テキスト 3, P2, 1. 与信とは 参照
- (2) 元本を確保したうえで、金利収入を得ることを目的とするのは、資金の貸手の行動原理の 1 つである。したがって、(2) は正しい。テキスト 3, P3, 2. 取引に結び付けるための着眼点 (2) 資金の貸手の行動原理 参照
- (3) 農業における価格リスクは、生産物と投入財の予測不可能な価格変動に伴うリスクのことをいう。したがって、(3) は正しい。テキスト 3, P4, 2. 取引に結び付けるための着眼点 (3) 農業独特のリスクの種類を理解する 図表 3-1-1-1 参照
- (4) 農業における制度上のリスクの例として、社会環境の変化による環境保全、水質保全、食品の安全性、その他農業部門に関連する諸規制がある。したがって、(4) は正しい。テキスト 3, P4, 2. 取引に結び付けるための着眼点 (3) 農業独特のリスクの種類を理解する 図表 3-1-1-1 参照
- (5) 企業会計上、減価償却は初期の投資額を耐用年数の期間（回数）に分割して費用計上できる権利と捉えることができる。したがって、(5) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 3, P5, 2. 取引に結び付けるための着眼点 (5) キャッシュフロー構造に見合った金融取引を提案する 参照

テキスト 3 P2～5

融資審査にかかる情報収集

〔問 35〕 融資審査にかかる情報収集に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 借入申込を受けたら、貸出金の安全性が確保できるかどうかの判断を行う。
- (2) 借入申込者が個人経営の場合、申込者に属する情報として、住民票などで扶養家族を確認することはない。
- (3) 借入申込者が個人経営の場合、財産調査としての資産保有状況の調査には、金融資産である有価証券は含まれない。
- (4) 信用情報の収集として、組合事業の利用実績、利用内容、利用ぶりから信用を判断することはない。
- (5) 融資は相手方との契約を伴う行為であるが、貸付契約、保証契約、担保契約が有効に成立するうえで、契約の相手方に権利能力・行為能力が備わっている必要はない。

正解 (1)

正解率 90.6%



解 説

- (1) 借入申込を受けたら、まずは相手方の信用情報を十分に収集して、貸出金の安全性が確保できるかどうかの判断を行う。したがって、(1) は正しく、これが本問の正解である。
テキスト 3, P8, 1. 融資審査に必要な情報 (1) 信用情報の収集 参照
- (2) 借入申込者が個人経営の場合、申込者に属する情報として、住民票などで扶養家族・同居家族の構成と年齢を確認することが必要である。したがって、(2) は誤りである。テキスト 3, P8, 1. 融資審査に必要な情報 (1) 信用情報の収集 ①属性調査 (個人経営の例) 参照
- (3) 借入申込者が個人経営の場合、財産調査としての資産保有状況の調査には、金融資産である預貯金や有価証券 (国債・地方債・金融債) が含まれる。したがって、(3) は誤りである。テキスト 3, P9, 1. 融資審査に必要な情報 (1) 信用情報の収集 ③財産調査 (個人経営の例) 参照
- (4) 信用情報の収集には、貯金取引、融資取引、決済取引などの組合取引状況 (組合事業の利用実績、利用内容、利用ぶり) から信用を判断することが含まれる。したがって、(4) は誤りである。テキスト 3, P10, 1. 融資審査に必要な情報 (1) 信用情報の収集 ④その他 参照
- (5) 融資は相手方との契約を伴う行為であるため、貸付契約、保証契約、担保契約が有効に成立するためには、契約の相手方に権利能力・行為能力が備わっていなければならない。したがって、(5) は誤りである。テキスト 3, P12, 2. 資格審査 (2) 権利能力・行為能力の有無 参照

テキスト 3 P8 ~ 12

農業者の資金ニーズ

〔問 36〕 農業者の資金ニーズに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ 選びなさい。

- (1) 融資相談に的確に対応するためには、どのような要因で借入が必要になったのかを正確に把握する必要がある。
- (2) 耕種農業の場合、経常運転資金は主に、種子、苗、肥料、鉢等の資材費や水道光熱費の支払によって生じる。
- (3) 耕種農業では、生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要はない。
- (4) 畜産において、採卵鶏・ブロイラーでは、鶏の入替時期に大きな資金ニーズが発生する。
- (5) 畜産において、養豚・養鶏(採卵鶏)では、病原菌の侵入を防止するための高気密化した施設を整備する場合があります、設備資金ニーズが発生する。

正解 (3)

正解率 92.0%



解 説

- (1) 融資相談に的確に対応するためには、まず融資する資金が何に使われるのか、また、どのような要因で借入が必要になったのかを正確に把握する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト 3, P13, 1. 農業者の資金ニーズの具体的な特徴 参照
- (2) 耕種農業の場合、経常運転資金は主に、種子、苗、肥料、鉢等の資材費や水道光熱費の支払によって生じる。したがって、(2) は正しい。テキスト 3, P13, 2. 運転資金ニーズ (1) 耕種 参照
- (3) 耕種農業では、洋ランのように出荷まで数年を要する作目があるため、生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。したがって、(3) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 3, P14, 2. 運転資金ニーズ (1) 耕種 参照
- (4) 畜産において、採卵鶏・ブロイラーでは、導入する羽数が数千～数万羽単位になるため、鶏の入替時期に大きな資金ニーズが発生する。したがって、(4) は正しい。テキスト 3, P14, 2. 運転資金ニーズ (2) 畜産 参照
- (5) 畜産において、養豚・養鶏(採卵鶏)では、病原菌の侵入を防止するための高気密化した施設を整備する場合があります、設備資金ニーズが発生する。したがって、(5) は正しい。テキスト 3, P15, 3. 設備資金ニーズ (2) 畜産 参照

テキスト 3 P13～15

運転資金の審査のポイント

〔問 37〕 運転資金の審査のポイントに関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 運転資金の需要には営農類型別のパターンはなく、季節変動や市況の動きなどによって共通した変化が現れるものではないため、個別に資金需要のあり方を把握することが重要といえる。
- (2) 経常運転資金は、「売掛債権－買掛債務」で算出される。
- (3) 売掛サイトの長期化や在庫の増加で発生する増加運転資金は、その発生要因を精査する必要はない。
- (4) 制度資金や補助金、資産売却代金など、将来確定している入金を返済財源として、それが入金されるまでの一時的な資金不足を補うための資金を季節資金という。
- (5) 肉用牛経営(和牛)においては、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまで約 20 カ月の期間を要する。

正解 (5)

正解率 42.4%



解 説

- (1) 運転資金の需要には営農類型別にパターンがあり、季節変動や市況の動きなどによって共通した変化が現れるため、営農類型別の資金需要のあり方を把握することが重要といえる。したがって、(1) は誤りである。テキスト 3, P23, 1. 運転資金とは 参照
- (2) 経常運転資金は、「売掛債権＋棚卸資産－買掛債務」で算出される。したがって、(2) は誤りである。テキスト 3, P24, 1. 運転資金とは (1) 経常運転資金 参照
- (3) 売掛サイトの長期化や在庫の増加、支払サイトの短縮による要因で発生する増加運転資金は、その発生要因をよく精査する必要がある。たとえば、品薄や値上げを見据えて原材料の在庫を積み増すことによって発生する資金と、需要減退による販売不振等で製品の意図せぬ在庫が生じたために発生する資金では性格が異なる。したがって、(3) は誤りである。テキスト 3, P24, 1. 運転資金とは (2) 増加運転資金 参照
- (4) 制度資金や補助金、資産売却代金など、将来確定している入金を返済財源として、それが入金されるまでの一時的な資金不足を補うための資金をつなぎ資金という。したがって、(4) は誤りである。テキスト 3, P24, 1. 運転資金とは (4) つなぎ資金 参照
- (5) 肉用牛経営(和牛)においては、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまで約 20 カ月の期間を要する。したがって、(5) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 3, P26, 3. 畜産 参照

テキスト 3 P23～26

設備資金の審査のポイント

[問 38] 設備資金の審査のポイントに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業経営における設備資金とは、農業生産設備などの固定資産に投資する資金である。
- (2) 設備投資した多額の資金が、財務の流動性を低下させることはない。
- (3) 経費の節減を目指して行う設備投資は、経費の節減による増益が返済財源になる。
- (4) 設備投資にあたっては、設備投資によって設備投資前の財務体質や収益体質がどのように変化するかを予測する必要がある。
- (5) 設備資金は、自己資金と借入金で調達するのが一般的である。

正解 (2)

正解率 80.6%



解 説

- (1) 農業経営における設備資金とは、長期継続的に農業を行い、収益の実現を図るために、農業生産設備などの固定資産に投資する資金である。したがって、(1) は正しい。テキスト 3, P30, 1. 設備資金とは 参照
- (2) 設備投資した多額の資金は、農業の特性から回収に長期間を要するため、財務の流動性を低下させるとともに、金利や減価償却費、修繕費などの費用も伴う。したがって、(2) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 3, P30, 1. 設備資金とは 参照
- (3) 経費の節減を目指して行う設備投資は、省資源や作業効率の向上など合理化を図るために行うもので、経費の節減による増益が返済財源になる。したがって、(3) は正しい。テキスト 3, P31, 2. 設備資金の審査手順 (1) 設備投資計画の検討 ①設備資金の目的は何か 参照
- (4) 設備投資にあたっては、設備投資によって設備投資前の財務体質や収益体質がどのように変化するかを予測する必要がある。したがって、(4) は正しい。テキスト 3, P31, 2. 設備資金の審査手順 (1) 設備投資計画の検討 ③事業規模は過大でないか 参照
- (5) 設備資金は、自己資金と借入金で調達するのが一般的である。したがって、(5) は正しい。テキスト 3, P32, 2. 設備資金の審査手順 (2) 資金調達計画の検討 参照
テキスト 3 P30 ~ 32

担 保 ・ 保 証

[問 39] 担保・保証に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地は、農業者にとって経営資産そのものであり、担保権を設定するという選択肢はない。
- (2) 構築物に担保権設定するための検討にあたっては、検討する担保物件の構造や敷地の担保権の設定状況等に合わせて判断することが必要である。
- (3) 動産(在庫、家畜等)への担保権設定について、対象とすべき動産かどうかを判定する際の着眼点として、「対抗要件が適切に具備できるか」がある。
- (4) 農業信用保証保険制度において、借入者の負担する保証料率は、0.5%以内から2.0%以内程度となっている。
- (5) 農業経営継承保証保険支援事業では、新旧経営者が、経営継承に必要な資金を担保・保証人なしで融資を受けられる。

正解 (1)

正解率 82.1%



解 説

- (1) 農地は、農業者にとって経営資産そのものであり、作付け状況の定期的なモニタリングと合わせて、経営内容を把握することにより、担保権を設定するという選択肢もありうる。したがって、(1) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 3, P37, 1. 農業用資産の担保権設定について (1) 農地 参照
- (2) 構築物に担保権設定するための検討にあたっては、検討する担保物件の構造や敷地の担保権の設定状況等に合わせて判断することが必要である。したがって、(2) は正しい。テキスト 3, P37, 1. 農業用資産の担保権設定について (2) 構築物 参照
- (3) 動産(在庫、家畜等)への担保権設定について、対象とすべき動産かどうかを判定する際の具体的な着眼点として、①対抗要件が適切に具備できるか、②数量および品質等についての継続的なモニタリングの体制を構築できるか、③客観性・合理性のある評価が可能であり、適正な担保評価を取得できるか、④適切な換価手段が確保されているか、⑤担保権実行時の当該動産の適切な確保のための手続きが確立しているか、がある。したがって、(3) は正しい。テキスト 3, P38, 1. 農業用資産の担保権設定について (3) 動産(在庫、家畜等) 参照
- (4) 農業信用保証保険制度において、借入者の負担する保証料率は、資金ごとに異なるが、0.5%以内から2.0%以内程度となっている。したがって、(4) は正しい。テキスト 3, P39, 2. 農業信用保証保険制度 (2) 保証内容 参照
- (5) 農業経営継承保証保険支援事業では、新旧経営者が、経営継承に必要な資金を担保・保証人なしで融資を受けられる。したがって、(5) は正しい。テキスト 3, P41, 2. 農業信用保証保険制度 (5) 農業経営継承保証保険支援事業 参照

テキスト 3 P37～41

スコアリングモデル

[問 40] スコアリングモデルを利用した融資に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 日本政策金融公庫の農業向け信用リスクデータベース(ACRIS)は、地域・業種・売上規模等の農業者データを統計情報として利用できる。
- (2) ACRISは、顧客が将来5年以内にデフォルト(破産、債務の不履行等)する確率を統計的に判定する。
- (3) ACRISは、青色申告書を補完する逐年情報モデルを採用している。
- (4) 融資を「スピーディに、必要な額を、無担保で」といったニーズに対応する金融手法として、スコアリングモデルに基づく融資が普及してきた。
- (5) スコアリングモデルに基づく融資は、決算書の細かな事情は考慮せず、企業規模、経常赤字、債務超過、借入過多といった状態を機械的に判定する傾向があることは否めない。

正解 (2)

正解率 36.8%



解 説

- (1) 日本政策金融公庫の農業向け信用リスクデータベース (ACRIS) は、農業者の信用力を数値化するスコアリングサービスを提供しているほか、地域・業種・売上規模等のさまざまな角度から分析した農業者データを統計情報として利用できる。したがって、(1) は正しい。テキスト 3, P48, 1. 概要～日本公庫の場合 参照
- (2) ACRIS は、顧客の財務情報、逐年情報、定性情報から、将来1年以内にデフォルト (破産、債務の不履行等) する確率 (PD) を統計的に判定し、評価モデルごとに算定した PD を合成して、最終的な顧客の PD を推計する。したがって、(2) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 3, P48, 2. 仕組み～営農類型ごとに6種類のモデル 参照
- (3) ACRIS は、青色申告書を補完する逐年情報モデルを採用している。したがって、(3) は正しい。テキスト 3, P49, 2. 仕組み～営農類型ごとに6種類のモデル 参照
- (4) 融資を「スピーディに、必要な額を、無担保で」といったニーズに対応する金融手法として、スコアリングモデルに基づく融資が普及してきた。したがって、(4) は正しい。テキスト 3, P49, 3. 取組みの現状～運転資金としては有用 参照
- (5) スコアリングモデルに基づく融資は、決算書の細かな事情は考慮せず、企業規模、経常赤字、債務超過、借入過多といった状態を機械的に判定する傾向があることは否めない。したがって、(5) は正しい。テキスト 3, P50, 3. 取組みの現状～運転資金としては有用 参照

テキスト 3 P48～50

資 本 性 劣 後 ロ ー ン

[問 41] 資本性劣後ローン(劣後ローン)に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 劣後ローンは、債務者の経営に対する債権者の関与度が株式と比べて強い。
- (2) 劣後ローンは、金融検査上、取引先において自己資本とみなすことができるが、会計上は負債である。
- (3) 日本政策金融公庫の劣後ローンは、総資本経常利益率の水準が高いほど、金利水準が低くなっている。
- (4) 日本政策金融公庫の劣後ローンは、特に必要と認められる場合を除き、15年間、融資金を繰上償還できない。
- (5) 日本政策金融公庫の劣後ローンは、償還期限が20年(うち据置期間10年)である。

正解 (2)

正解率 41.8%



解 説

- (1) 劣後ローンは、債務者の経営に対する債権者の関与度が株式と比べて弱い。したがって、(1)は誤りである。テキスト3, P60, 1.概要～「中二階」の融資 参照
- (2) 劣後ローンは金融検査上、取引先において自己資本とみなすことができるが、会計上は負債である。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。テキスト3, P60, 1.概要～「中二階」の融資 参照
- (3) 日本政策金融公庫の劣後ローンは、総資本経常利益率の水準が高いほど、金利水準が高くなっている。したがって、(3)は誤りである。テキスト3, P61, 3.取組みの現状～普及途上 参照
- (4) 日本政策金融公庫の劣後ローンは、特に必要と認められる場合を除き、10年間、融資金を繰上償還できない。したがって、(4)は誤りである。テキスト3, P61, 3.取組みの現状～普及途上 参照
- (5) 日本政策金融公庫の劣後ローンは、償還期限が18年(うち据置期間8年)である。したがって、(5)は誤りである。テキスト3, P62, 3.取組みの現状～普及途上 図表2 参照
テキスト3 P60～62

天 候 デ リ バ テ ィ ブ

〔問 42〕 天候デリバティブに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) リスクマネジメントの手法におけるリスク制御法の具体例として、天候デリバティブによるカバーは含まれるが、農業共済によるカバーは含まれない。
- (2) 天候デリバティブでは、オプション料を支払うことなく、一定の条件のもと、所定の金額を受け取ることができる。
- (3) 天候デリバティブでは、実損が出た場合に限り、補償金が支払われる。
- (4) 天候デリバティブでは、常に損害の全額をカバーできる。
- (5) 損害保険ジャパン株式会社と日本農業法人協会が連携して提供する天候デリバティブは、預金保険の対象ではない。

正解 (5)

正解率 29.6%



解 説

- (1) リスクマネジメントの手法におけるリスク制御法の具体例として、農業共済や天候デリバティブによるカバーが含まれる。したがって、(1) は誤りである。テキスト 3, P70, 1. 概要～天候リスクを小さくする手法 ①農業共済と天候デリバティブ 参照
- (2) 天候デリバティブでは、オプション料を支払うことで、収支に関わる指標の観測期間中の推移に応じて、所定の金額を受け取ることができる。したがって、(2) は誤りである。テキスト 3, P70, 1. 概要～天候リスクを小さくする手法 ②天候デリバティブの概要 参照
- (3) 天候デリバティブでは、実損を伴わなくても支払条件を満たせば補償金が支払われる。したがって、(3) は誤りである。テキスト 3, P70, 1. 概要～天候リスクを小さくする手法 ②天候デリバティブの概要 参照
- (4) 天候デリバティブでは、実際に発生した被害額でなく気象指標に基づいた支払のため、常に損害の全額をカバーできるわけではない。したがって、(4) は誤りである。テキスト 3, P70, 1. 概要～天候リスクを小さくする手法 ②天候デリバティブの概要 参照
- (5) 損害保険ジャパン株式会社と日本農業法人協会が連携して提供する天候デリバティブは、預金保険の対象ではない。したがって、(5) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 3, P72, 3. 取組みの現状～金融商品取引法に準拠した取扱いに注意 参照
 テキスト 3 P70～72

経営改善提案の全体像

[問 43] 経営改善提案の全体像に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農業経営改善提案は、JA にとっては、債権保全や農業者との関係強化につながる。
- (2) 農業に関する相談内容において、事業化関連として、M&A は含まれない。
- (3) 農業に関する相談内容において、農畜産物販売関連として、商品企画提案が含まれる。
- (4) 農業に関する相談を受けるにあたっては、最低限、営農類型、経営規模、仕入・販売の現状を聞き取り、相談者が業種・地域においてどういった位置づけにある先かを確認する。
- (5) 農業に関する相談内容を確認する際に、相談者自身が思案中で相談事項が二転三転することが多々あるため、本来取り組むべき事項に絞り込むよう心がけることが必要である。

正解 (2)

正解率 77.7%



解 説

- (1) 農業経営改善提案は、JA にとっては、債権保全や農業者との関係強化につながる。したがって、(1) は正しい。テキスト 3, P74, 1. 農業における「経営改善提案」とは（定義と取組みの現状） 参照
- (2) 農業に関する相談内容において、事業化関連として、補助申請、融資申込準備、経営改善検討、事業承継、M&A、農業参入、農商工連携（パートナー探索）等がある。したがって、(2) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 3, P75, 2. 相談受付～現状把握と相談内容の確認 図表 3-2-1-1 参照
- (3) 農業に関する相談内容において、農畜産物販売関連として、取引条件の整備、販売先探索、市場調査、商品企画提案、商談会出展サポート等がある。したがって、(3) は正しい。テキスト 3, P75, 2. 相談受付～現状把握と相談内容の確認 図表 3-2-1-1 参照
- (4) 農業に関する相談を受けるにあたっては、最低限、営農類型、経営規模、仕入・販売の現状を聞き取り、相談者が業種・地域においてどういった位置づけにある先かを確認する。したがって、(4) は正しい。テキスト 3, P75, 2. 相談受付～現状把握と相談内容の確認
①相談者の属性を確認する 参照
- (5) 農業に関する相談内容を確認する際に、相談者自身が思案中で相談事項が二転三転したり、相談事項が本来取り組むべきこととずれていたりすることも多々ある。その際は、本来取り組むべき事項に絞り込むよう心がける。したがって、(5) は正しい。テキスト 3, P75, 2. 相談受付～現状把握と相談内容の確認 ②相談内容を確認する 参照
テキスト 3 P74～75

経営改善計画の基本的事項

〔問 44〕 経営改善計画の基本的事項に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画とは、融資先が抱える業績不振の原因を明確に把握・分析し、その改善策を具体的に示すアクションプランのことである。
- (2) 経営改善計画は、経営困難に対して自主・自力による改善を基本とした経営計画である。
- (3) 経営改善計画の策定をする際の基本的なポイントは、業績が不振でない農業者であっても同じである。
- (4) 経営改善計画の策定が必要な取引先は、債務者区分が「破綻懸念先」に限られる。
- (5) 経営改善計画の策定を積極的に進めることで、債務者区分を格上げすることが可能になり、JA の自己資本比率向上と財務の健全化にもつながる。

正解 (4)

正解率 84.3%



解 説

- (1) 経営改善計画とは、融資先が抱える業績不振の原因を明確に把握・分析し、その改善策を具体的に示すアクションプランのことである。したがって、(1) は正しい。テキスト 3, P81, 1. 経営改善計画の概要 参照
- (2) 経営改善計画は、経営困難に対して自主・自力による改善を基本とした経営計画である。したがって、(2) は正しい。テキスト 3, P81, 1. 経営改善計画の概要 参照
- (3) 経営改善計画の策定をする際の基本的なポイントは、業績が不振でない農業者であっても同じである。したがって、(3) は正しい。テキスト 3, P81, 1. 経営改善計画の概要 参照
- (4) 経営改善計画の策定が必要な取引先は、債務者区分が「要注意先」(要管理先債権) または「破綻懸念先」で、JA において対処方針を管理・指導強化としている先が基本となる。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト 3, P81, 2. 経営改善計画の必要性と目的 参照
- (5) 経営改善計画の策定を積極的に進めることで、債務者区分を格上げすることが可能になり、JA の自己資本比率向上と財務の健全化にもつながる。したがって、(5) は正しい。テキスト 3, P81, 2. 経営改善計画の必要性と目的 参照
テキスト 3 P81

農業を営む甲社の下記資料を基に、問 45～問 47 に答えなさい。

貸借対照表（令和 5 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
現金	2,431	買掛金	168
預金	302	未払費用	1,194
棚卸資産	962	未払法人税等	84
その他流動資産	292	未払消費税等	362
流動資産合計	3,987	短期借入金	3,368
建物・構築物	4,159	流動負債合計	5,176
機械装置	15,245	長期借入金	10,590
工具器具備品	2,304	固定負債合計	10,590
減価償却累計額	△ 8,113	資本金	12,000
		繰越利益剰余金	△ 10,184
固定資産合計	13,595	純資産合計	1,816
資産の部合計	17,582	負債・純資産の部合計	17,582

※減価償却累計額内訳（千円）：建物・構築物1,020 機械装置6,215 工具器具備品878

損益計算書

（令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	19,956
作業受託収入	8,520
製品売上高	9,612
価格補填収入	A
製造原価	****
（売上総利益）	****
販売費及び一般管理費	7,862
（営業利益）	****
営業外収益	2,776
作付助成収入	B
受取利息・雑収入	232
営業外費用	38
支払利息	38
経常利益	****
特別利益	720
経営安定補填収入	C
税引前当期純利益	****
法人税・住民税及び事業税	70
（当期純利益）	****

製造原価報告書

（令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

科目	金額
材料費	D
種苗費	719
肥料費	631
農薬費	208
期首材料棚卸高	612
期末材料棚卸高	438
労務費	7,322
製造経費	5,405
動力光熱費	763
修繕費	1,595
支払小作料	432
賃借料	484
減価償却費	1,655
その他製造費用	476
当期総製造費用	E
期首仕掛品棚卸高	587
期末仕掛品棚卸高	523
当期製品製造原価	F

法人の財務分析 1

[問 45] 甲社の損益計算書の金額欄 A, B, C に入る金額の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい(単位: 千円)。なお、補助金等収入は以下のとおりである。

- ① 米・畑作物の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策) 720 千円
- ② 畑作物の直接支払交付金(数量払交付金) 1,824 千円
- ③ 水田活用の直接支払交付金 2,544 千円

- | | | | | | | |
|-----|---|-------|---|-------|---|-------|
| (1) | A | 720 | B | 1,824 | C | 2,544 |
| (2) | A | 1,824 | B | 2,544 | C | 720 |
| (3) | A | 1,824 | B | 720 | C | 2,544 |
| (4) | A | 2,544 | B | 720 | C | 1,824 |
| (5) | A | 2,544 | B | 1,824 | C | 720 |

正解 (2)

正解率 53.5%



解 説

- ・ A ②畑作物の直接支払交付金(数量払交付金)は、対象作物の販売数量・品質に応じて交付されたものであるため、「価格補填収入」(営業収益)に計上する。よって、1,824(千円)となる。
- ・ B ③水田活用の直接支払交付金は、特定の作物を栽培することによって経常的に交付を受けられるものであるが、農産物の販売によって実現する収益ではないため、「作付助成収入」(営業外収益)に計上する。よって、2,544(千円)となる。
- ・ C ①米・畑作物の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)など過年度の販売収入の減少を補填する経営安定対策の補填金は、「経営安定補填収入」(特別利益)に計上する。よって、720(千円)となる。

したがって、(2)が本問の正解である。

テキスト2 P44, 1.土地利用型作物(米, 麦, 大豆), P47, 1.土地利用型農業 参照

法人の財務分析 2

[問 46] 製造原価報告書の金額欄 D, E, F に入る金額の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい(単位：千円)。

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| (1) D 1,384 | E 14,111 | F 14,047 |
| (2) D 1,384 | E 14,111 | F 14,175 |
| (3) D 1,384 | E 14,111 | F 14,982 |
| (4) D 1,732 | E 14,459 | F 14,523 |
| (5) D 1,732 | E 14,459 | F 14,395 |

正解 (4)

正解率 38.4%



解 説

- ・ D 材料費 (千円) = 種苗費 + 肥料費 + 農薬費 + 期首材料棚卸高 - 期末材料棚卸高
= 719 + 631 + 208 + 612 - 438 = 1,732 (千円)
- ・ E 当期総製造費用 (千円) = 材料費 + 労務費 + 製造経費 = 1,732 + 7,322 + 5,405
= 14,459 (千円)
- ・ F 当期製品製造原価 (千円) = 当期総製造費用 + 期首仕掛品棚卸高 - 期末仕掛品棚卸高
= 14,459 + 587 - 523 = 14,523 (千円)

したがって、(4) が本問の正解である。

テキスト 2 P37, 2. 部門別原価計算 (作目別原価計算) 図表 2-2-4-1

テキスト 3 P140, 4. 財務内容 参照

法人の財務分析 3

[問 47] 甲社の資料に基づき、下表の各項目について算出した。下表の G, H, I, J に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお、単位の設定において計算上生ずる端数については、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで求めるものとする。

項目	計算結果
1. 流動比率(%)	G
2. 当座比率(%)	H
3. 固定比率(%)	I
4. 固定長期適合率(%)	J

(1)	G	77.0	H	52.8	I	748.6	J	109.6
(2)	G	77.0	H	204.4	I	748.6	J	748.6
(3)	G	129.8	H	52.8	I	113.3	J	128.4
(4)	G	129.8	H	71.4	I	113.3	J	128.4
(5)	G	129.8	H	71.4	I	748.6	J	109.6

正解 (1)

正解率 41.4%



解 説

- ・ G 流動比率 (%) = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100
= (3,987 ÷ 5,176) × 100 ≒ 77.02 = 77.0 (%)
- ・ H 当座比率 (%) = (当座資産 (現預金 + 売掛金) ÷ 流動負債) × 100
= ((2,431 + 302) ÷ 5,176) × 100 ≒ 52.80 = 52.8 (%)
- ・ I 固定比率 (%) = (固定資産 ÷ 純資産 (自己資本)) × 100
= (13,595 ÷ 1,816) × 100 ≒ 748.62 = 748.6 (%)
- ・ J 固定長期適合率 (%) = [固定資産 ÷ (固定負債 + 純資産 (自己資本))] × 100
= [13,595 ÷ (10,590 + 1,816)] × 100 ≒ 109.58 = 109.6 (%)

したがって、(1) が本問の正解である。

テキスト 2 P150 2. 貸借対照表の変化 (1) 資本金 300 万円で設立した法人が 700 万円の借入をしてトラクターを購入した場合、P151, 2. 貸借対照表の変化 (2) その他の分析指標 ①流動比率, P151, 2. 貸借対照表の変化 (2) その他の分析指標 ②当座比率参照

個人経営で青色申告を行う乙の下記資料を基に、問 48～問 50 に答えなさい。

貸借対照表(資産負債調) (令和 5 年 12 月 31 日現在)

(単位:円)

資産の部			負債・資本の部		
科目	1月1日(期首)	12月31日(期末)	科目	1月1日(期首)	12月31日(期末)
現金	221,000	224,000	買掛金	30,000	64,000
普通預金	542,000	378,000	借入金	900,000	1,428,000
定期預金	2,400,000	1,566,000	未払金		
その他の預金			前受金		
売掛金	1,200,000	1,440,000	預り金		7,000
未収金					
有価証券					
農産物等	295,000	982,000			
未収穫農産物等					
未成熟の果樹 育成中の牛馬等	330,000	402,000			
肥料その他の貯蔵品	143,000	174,000			
前払金					
貸付金					
建物・構築物	251,000	1,563,000	貸倒引当金	66,000	79,000
農機具等		633,000			
果樹・牛馬等	351,000	331,000			
土地	9,000,000	9,000,000			
土地改良事業 受益者負担金					
			事業主借		369,000
			元入金	13,737,000	13,737,000
事業主貸		3,030,000	青色申告特別控 除前の所得金額		4,039,000
合計	14,733,000	19,723,000	合計	14,733,000	19,723,000

損益計算書 (自 令和 5 年 1 月 1 日 至 令和 5 年 12 月 31 日)

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
収 入 金 額	販売金額①	11,966,000	経 費	作業用衣料費⑱	43,000	差 引 金 額⑳	****	
	家事消費 事業消費 金額②	330,000		農業共済掛金㉑	34,000			
	雑収入③	32,000		減価償却費⑳	919,000			
	小計④	12,328,000		荷造運賃手数料㉒	98,000	各 種 戻 引 当 金 ・ 繰 入 額 等	貸倒引当金㉓	66,000
	農産物の 棚卸高 期首⑤	174,000		雇 人 費㉔	348,000			
	期末⑥	197,000		利子割引料㉕	166,000			
	計⑦	A		地代・賃借料㉖			計④⑤	66,000
		土地改良費㉗	22,000	専従者給与④⑥	2,604,000			
経 費	租税公課⑧	87,000	共販諸掛④⑦	467,000	貸倒引当金④⑧	79,000		
	種 苗 費⑨	101,000		㉘				
	素 畜 費⑩	515,000		㉙				
	肥 料 費⑪	646,000		㉚	青色申告特別控 除前の所得金額④⑨	****		
	飼 料 費⑫	450,000	雑 費④⑩	176,000	青色申告特別控除額④⑩	550,000		
	農 具 費⑬	343,000	小 計④⑪	5,771,000	所 得 金 額④⑪	C		
	農薬衛生費⑭	417,000	農産物以外 の棚卸高 期首④⑫	411,000	④⑪のうち、肉用牛に ついて特例の適用を 受ける金額			
	諸材料費⑮	464,000	期末④⑬	367,000				
	修繕費⑯	150,000	経費から差し引く果 樹牛馬等の育成費用④⑭	120,000				
	動力光熱費⑰	325,000	経 費 計④⑮	B				

(注) 資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

個人農業者の財務分析 1

[問 48] 乙の損益計算書の金額欄 A, B, C に入る金額の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい(単位: 円)。

- | | | | | | | |
|-----|---|------------|---|-----------|---|-----------|
| (1) | A | 12,305,000 | B | 5,607,000 | C | 3,531,000 |
| (2) | A | 12,305,000 | B | 5,607,000 | C | 3,443,000 |
| (3) | A | 12,351,000 | B | 5,607,000 | C | 3,531,000 |
| (4) | A | 12,351,000 | B | 5,695,000 | C | 3,443,000 |
| (5) | A | 12,351,000 | B | 5,695,000 | C | 3,489,000 |

正解 (5)

正解率 31.6%



解 説

- ・ A ⑦収入金額計 (円) = ④小計 - ⑤農産物の棚卸高 (期首) + ⑥農産物の棚卸高 (期末)
= 12,328,000 - 174,000 + 197,000 = 12,351,000 (円)
 - ・ B ③①経費計 (円) = ③②小計 + ③②農産物以外の棚卸高 (期首) - ③③農産物以外の棚卸高 (期末)
- ③④経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用
= 5,771,000 + 411,000 - 367,000 - 120,000 = 5,695,000 (円)
 - ・ C ④⑧所得金額 (円) = ④⑥青色申告特別控除前の所得金額 - ④⑦青色申告特別控除額
 - ・ ③⑥差引金額 (円) = ⑦収入金額計 - ③⑤経費計
= 12,351,000 - 5,695,000 = 6,656,000 (円)
 - ・ ④⑥青色申告特別控除前の所得金額 (円) = ③⑥差引金額 + ④⑩引当金繰戻額等 - ④⑤引当金繰入額等
= 6,656,000 + 66,000 - 2,683,000 = 4,039,000 (円)
 - ・ ④⑦青色申告特別控除額 (円) = 550,000 (円)
よって, ④⑧所得金額 (円) = 4,039,000 - 550,000 = 3,489,000 (円)
したがって, (5) が本問の正解である。
- テキスト 2 P141, 2. 青色申告決算書の分析手法 (1) 損益計算書の分析 参照

個人農業者の財務分析 2

[問 49] 乙の資料に基づき、下表の各項目について算出した。下表の D, E, F に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい(単位：円)。なお、借入金の元金返済額は 120,000 円、農外所得は 300,000 円とする。

項目	計算結果
1. 手取り農業所得(円)	D
2. 可処分農業所得(円)	E
3. 可処分農家所得(円)	F

- | | | |
|-----------------|-------------|-------------|
| (1) D 4,641,000 | E 4,521,000 | F 4,721,000 |
| (2) D 4,641,000 | E 4,521,000 | F 4,821,000 |
| (3) D 4,641,000 | E 4,221,000 | F 4,521,000 |
| (4) D 4,039,000 | E 3,919,000 | F 4,219,000 |
| (5) D 3,489,000 | E 4,821,000 | F 4,701,000 |

正解 (2)

正解率 51.4%



解 説

- ・ D 手取り農業所得(円) = ④所得金額 - 入金のない収益 (②家事消費等 + ③貸倒引当金戻入) + 支払のない費用 (⑩減価償却費 + ⑫貸倒引当金繰入 + 貸倒損失 + ⑭青色申告特別控除額)

$$= 3,489,000 - (330,000 + 66,000) + (919,000 + 79,000 + 0 + 550,000) = 4,641,000 \text{ (円)}$$
- ・ E 可処分農業所得(円) = 手取り農業所得 - 借入金の元金返済額

$$= 4,641,000 - 120,000 = 4,521,000 \text{ (円)}$$
- ・ F 可処分農家所得(円) = 手取り農業所得 + 農外所得 - 借入金の元金返済額

$$= 4,641,000 + 300,000 - 120,000 = 4,821,000 \text{ (円)}$$

したがって、(2) が本問の正解である。

テキスト 2 P141, 2. 青色申告決算書の分析手法 (1) 損益計算書の分析, P142, 2. 青色申告決算書の分析手法 (1) 損益計算書の分析 ②可処分所得家計費充足率 参照

個人農業者の財務分析 3

[問 50] 乙の資料に基づき、平均月商方式により、下表の各項目について算出した。下表の G, H に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお、計算上生ずる端数については、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで求めるものとする。

項目	計算結果
1. 売上債権回転期間	G
2. 仕入債務回転期間	H

- (1) G 1.4 H 0.1
 (2) G 1.4 H 0.3
 (3) G 1.1 H 2.3
 (4) G 0.9 H 15.7
 (5) G 0.7 H 16.0

正解 (1)

正解率 28.1%



解 説

- ・ G 売上債権回転期間 = 期末売上債権 (売掛金) ÷ 月商 [(売上金額 (⑦収入金額計) - ②家事消費等) ÷ 12 カ月]

$$= 1,440,000 \div [(12,351,000 - 330,000) \div 12] \doteq 1.43 = 1.4$$
- ・ H 仕入債務回転期間 = 期末仕入債務 (買掛金) ÷ 月商 [(売上金額 (⑦収入金額計) - ②家事消費等) ÷ 12 カ月]

$$= 64,000 \div [(12,351,000 - 330,000) \div 12] \doteq 0.06 = 0.1$$

したがって、(1) が本問の正解である。

テキスト 2 P144, 2. 青色申告決算書の分析手法 (2) 貸借対照表の分析 ③資産の健全性 (回転期間の分析) 参照

正解一覽表

問題	正解								
問 1	1	問11	2	問21	4	問31	5	問41	2
問 2	2	問12	1	問22	4	問32	4	問42	5
問 3	5	問13	5	問23	5	問33	3	問43	2
問 4	3	問14	1	問24	4	問34	5	問44	4
問 5	2	問15	5	問25	5	問35	1	問45	2
問 6	3	問16	4	問26	3	問36	3	問46	4
問 7	3	問17	3	問27	1	問37	5	問47	1
問 8	3	問18	5	問28	2	問38	2	問48	5
問 9	1	問19	1	問29	3	問39	1	問49	2
問10	4	問20	2	問30	4	問40	2	問50	1